

緑の分権改革推進会議第1分科会（第1回） 議事次第

平成22年8月4日（水）

10:00～12:00

共用会議室2（総務省 10 F）

1 開会

2 議事

- (1) 緑の分権改革について
- (2) 「緑の分権改革」調査事業について
- (3) 分科会の進め方について
- (4) 先行事例の報告
 - ・ 飯田市の取組
 - ・ 東近江市の取組

3 閉会

配布資料一覧

資料1 緑の分権改革推進会議の分科会の開催について

資料2 緑の分権改革推進会議第1分科会構成員名簿

説明資料1 緑の分権改革説明資料

説明資料2 第1回緑の分権改革推進会議・議事概要

説明資料3 「緑の分権改革」調査事業について

説明資料4 「緑の分権改革」調査事業について（詳細版）

説明資料5 第1分科会の進め方について（案）

参考資料 「緑の分権改革」推進事業の委託について

委員提出資料1 飯田市の取組

委員提出資料2 東近江市の取組

緑の分権改革推進会議の分科会の開催について

〔平成 22 年 7 月 21 日〕
〔緑の分権改革推進会議座長決定〕

- 1 緑の分権改革推進会議（以下「会議」という。）における円滑な議事に資するよう、会議の下に、第一分科会、第二分科会、第三分科会及び第四分科会を設ける。
- 2 各分科会は、座長が指名する会議の構成員及び座長が委嘱する専門委員により構成されるものとする。
- 3 座長は、各分科会の構成員のうちから主査をそれぞれ指名し、それぞれの主査に各分科会の議事の整理、各分科会における案の取りまとめを行わせるものとする。
- 4 主査は、必要に応じて、各分科会の構成員のうちから、副主査を指名することができる。
- 5 第一分科会においては、主に、以下の事項について専門的な調査検討を行う。
 - ・緑の分権改革のモデルとなる取組の整理
 - ・モデルとなる取組の実現のために必要なノウハウ及び必要な対応方策の整理
- 6 第二分科会においては、主に、以下の事項について専門的な調査検討を行う。
 - ・地域におけるクリーンエネルギー、観光資源の活用、地場産品の地産地消・ブランド化、文化の伝承・発信など緑の分権改革の推進に伴い見込まれる効果の数量化の検討
- 7 第三分科会においては、主に、以下の事項について専門的な調査検討を行う。
 - ・農林水産業の活性化、6次産業化、観光振興などについて、ICTを活用した事業の方向性や国の制度改革等による支援方策の検討
 - ・インターネットの利用環境、コンテンツの具体的な構成、高齢者のICTリテラシーなど、元気な地域づくりに必要となるICTの環境整備のあり方についての検討
- 8 第四分科会においては、主に、以下の事項について専門的な調査検討を行う。
 - ・今後の地方公共団体におけるクリーンエネルギーの活用の検討に資することを目的とした、その基礎となる賦存量等の調査についての統一的なガイドラインの検討
- 9 各分科会において配布する資料及び各分科会の議事に係る議事概要は、各分科会開催後、総務省ホームページに掲載する。

緑の分権改革推進会議・第1分科会構成員

◎主査

大杉 覚 首都大学東京大学院教授

◎小田切 徳美 明治大学教授

串原 一保 飯田市企画課課長補佐

高 端 正 幸 新潟県立大学准教授

山口 美知子 東近江市緑の分権改革課主幹

(敬称略 50音順)

緑の分権改革

1 緑の分権改革とは

- 地域においては、少子高齢化・人口減少社会が到来する中であって、厳しい財政制約の下で、地域主権の確立、低炭素型社会への転換等の改革の推進が強く求められている。
- 緑の分権改革とは、それぞれの地域が、森・里・海とそれにはぐくまれるきれいな水などの豊かな資源とそれにより生み出される食料やエネルギー、あるいは歴史文化資産の価値等を把握し、最大限活用する仕組みを創り上げていくことによって、地域の活性化、「絆」の再生を図り、「地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現しようとするもの。

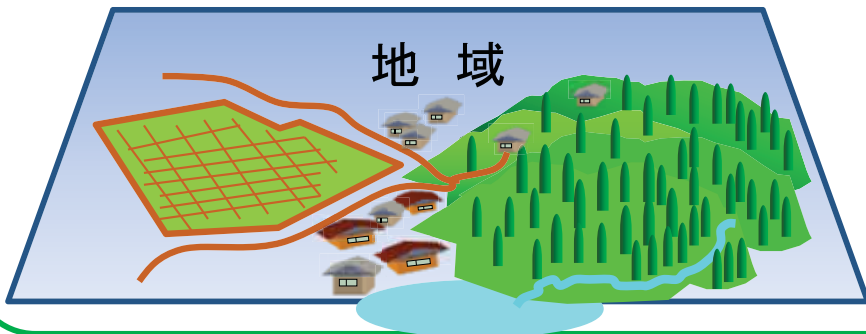
2 地域主権改革と緑の分権改革

- 地域主権の確立のため、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国直轄事業負担金の廃止、補助負担金の一括交付金化、出先機関の見直し、国と地方の協議の場の法制化等を目指す。これらにより、住民自治、地方公共団体の権限と責任は飛躍的に高まるもの。
- 緑の分権改革とは、このように地方行財政制度を地域主権型に改革していくことにあわせて、個々人の生活や地域の経済についても、「人材や食料、エネルギー、資源等ができる限り地域で有効に活用される構造」に変えていくことにより、ヒト、モノ、カネ、エネルギーの動きそのものを変革し、地域の自給力と創富力を高めるような社会システムの構築を目指すもの。

「緑の分権改革」の推進による地域の成長

現 状

大都市
海 外
大規模エネルギー供給
...



ICT活用
の強化

定住自立圏
構想の推進

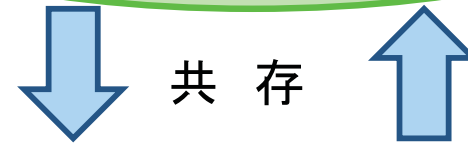
緑の分権改革

過疎地域等の
自立・活性化

郵政改革

改革後

大都市
海 外
大規模エネルギー供給
...



地域の自給力と創富力による成長



(分散自立・地産地消・低炭素型社会へ)²

「緑の分権改革」推進プラン(抜粋) ～ 地域からの成長戦略 ～

地域力を高め、成長をはかる3つの柱

1. 「緑の分権改革」の推進

それぞれの地域資源(豊かな自然環境、再生可能なクリーンエネルギー、安全で豊富な食料、歴史文化資産、志のある資金)を最大限活用する仕組みを地方公共団体と市民、NPO等の協働・連携により創り上げ、「絆」の再生を図ることにより、「地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造」を「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」へと転換

2. 「定住自立圏構想」の推進

「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の環境、歴史、文化、食料生産などの機能で相互に役割分担し、定住の受皿を形成するとともに、「緑の分権改革」の考え方に沿って、地域の自給力と創富力を広域的に高めていく取組を支援

3. 過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援

広域的な連携がしにくい過疎地域についても、「過疎地域こそ日本の原点」との認識のもと、国土を保全し、生産機能を守り、安心して暮らせる地域に再生することより、地域の自給力と創富力を高めていく

新たな成長戦略ビジョン 基本コンセプト

(出典)新たな成長戦略ビジョン ー原ロビジョンⅡー

ICT維新ビジョン2.0の推進

あらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進
～ヒューマン・バリューへの投資～

「光の道」100%の実現

「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

ICTパワーによるCO₂排出量10%以上の削減

緑の分権改革の推進

地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会に
～地域からの成長戦略～

推進団体を1400団体以上に拡大

地方圏の人口空洞化に歯止め(定住自立圏構想・過疎対策)

情報システムの共同利用で30%以上のコスト削減

埋もれている資産の活用

年金運用の見直し

各種番号の有効活用・連携

政策を総動員し、経済・社会のあらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築、埋もれているストックや人材の有効活用により、2020年以降、毎年3%を上回る持続的な経済成長を実現。

緑の分権改革の推進

1 総務省の体制整備

第2次補正予算案の閣議決定後に、省内横断的な推進体制として「緑の分権改革推進本部」、着実な実施のために「緑の分権改革推進室」、さらに4月28日に「緑の分権改革推進会議」を設置。

2 意見募集の実施

4(1)の推進会議の設置に先立ち、地方公共団体はじめ関係方面から緑の分権改革に対する意見を募集。

3 平成21年度第2次補正予算

緑の分権改革の推進のための基礎的条件整備として、地域におけるクリーンエネルギー資源の賦存量の調査とフィージビリティ調査、固定価格買取の仕組みや住民共同出資の活用等も含めた事業化方策についての先行実証調査を実施。

4 平成22年度当初予算

(1) 推進会議の設置

3のクリーンエネルギー資源の調査の状況、(2)の先行的な取組を実施する地方公共団体による調査の状況も踏まえ、緑の分権改革を推進していくための課題・対応策等について検討。

(2) 先行的な取組についての委託調査事業

緑の分権改革のモデルとなりうる先行的・総合的な取組を行う地方公共団体を募集し、取組を実施・発展していくための委託調査を実施。

5 平成23年度以降の展開

平成21年度及び平成22年度における調査・研究結果、先行実施団体の検証・提言等を広く都道府県、市町村はじめ関係者に周知するとともに、国として、広報・啓発にあわせて、規制緩和や必要な法整備などにより支援策を講じていくことにより、緑の分権改革を積極的に推進。

「緑の分権改革」の推進(イメージ)

※ 複数の市町村による共同提案を含む。

平成22年度当初予算
(1.6億円)

平成21年度補正予算
(39億円)

推進会議
分科会
県・市町村(27)

都道府県(35)
指定都市(10)
市町村※(99)

その他
都道府県
市町村

平成22年度

調査、先行的取組調査

クリーンエネルギー調査
(H21から)

雇用対策・地域資源活用臨時特例費等を踏まえた芽出しとしての様々な取組

フィードバック

平成23年度

更なる取組

緑の分権改革推進会議・分科会

緑の分権改革の推進のため、改革のモデルとなる取組の整理を行うとともに、その実現のために必要な対応方策及び改革の推進に伴い見込まれる効果の数量化等について検討するため、緑の分権改革推進会議を開催。第1回会議は4月28日に実施。今後は以下の分科会において具体的な検討を進めていく。

第1分科会(分野別課題検討分科会)

【検討事項の例】

- ・ 緑の分権改革のモデルとなる取組の整理
- ・ モデルとなる取組の実現のために必要なノウハウ及び必要な対応方策の整理

第3分科会(ICT利活用分科会)

【検討事項の例】

- ・ 農林水産業の活性化、6次産業化、観光振興などについて、ICTを活用した事業の方向性や国の制度改革等による支援方策の検討
- ・ インターネットの利用環境、コンテンツの具体的な構成、高齢者のICTリテラシーなど、元気な地域づくりに必要となるICTの環境整備の在り方

第2分科会(経済効果分析分科会)

【検討事項の例】

- ・ 地域におけるクリーンエネルギー、観光資源の活用、地場産品の地産地消・ブランド化、文化の伝承・発信など緑の分権改革の推進に伴い見込まれる効果の数量化の検討

第4分科会(グリーンエネルギー利活用分科会)

【検討事項の例】

- ・ 今後の地方公共団体におけるグリーンエネルギーの活用の検討に資することを目的とした、その基礎となる賦存量等の調査についての統一的なガイドラインの検討

緑の分権改革推進会議 構成員名簿

座長	渡辺 周	総務副大臣
座長代行	逢坂 誠二	内閣総理大臣補佐官
	飯田 哲也	環境エネルギー政策研究所所長
	大森 彌	東京大学名誉教授
	小田切 徳美	明治大学農学部教授
	笠松 和市	徳島県上勝町長
	川勝 平太	静岡県知事
	北橋 健治	福岡県北九州市長
	鈴木 重男	岩手県葛巻町長
委員	須藤 修	東京大学大学院情報学環教授
	月尾 嘉男	東京大学名誉教授
	西澤 久夫	滋賀県東近江市長
	平井 伸治	鳥取県知事
	福武 総一郎	ベネッセホールディングス取締役会長(総務省顧問)
	堀尾 正韜	科学技術振興機構社会技術研究開発センター領域総括
	堀場 勇夫	青山学院大学経済学部教授
	安田 喜憲	国際日本文化研究センター教授・稲盛財団理事
	山崎 養世	太陽経済の会代表理事(総務省顧問)

第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果

(4) 観光立国・地域活性化戦略

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

【2020年までの目標】

『地域資源を最大限活用し地域力を向上』

『大都市圏の空港、港湾、道路等のインフラの戦略的重点投資』

(緑の分権改革等)

それぞれの地域資源を最大限活用する仕組みを地方公共団体と住民、NPO等の協働・連携により創り上げ、分散自立型・地産地消型としていくことにより、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築を図る「緑の分権改革」を推進し、地域からの成長の道筋を示すモデルを構築する。また、地域のことは地域に住む住民が決める、活気に満ちた地域社会をつくるための「地域主権」改革を断行する。

(定住自立圏構想の推進等)

都市は都市らしく、農山漁村は農山漁村らしい地域振興を進めるため、圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受け皿を形成する定住自立圏構想を推進する。また、離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援を着実に進める。

(以下略)

地域主権戦略大綱

2010年6月22日閣議決定

第10 緑の分権改革の推進

1 基本的考え方

地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」の構築を目指し、「緑の分権改革」を推進していく。

2 具体的取組

クリーンエネルギー、食料、歴史文化資産の活用、地域ブランドの育成、資金の循環による地域経済の活性化など地域において大地から泉のように富が湧き上がっていくような改革のモデルとなる取組を構築するとともに、改革の推進のための課題の抽出及び解決策の検討やそれらの成果の周知を行うことで、改革に取り組む団体数の増加を図る。また、責任をもって自らの地域の活性化を図っていくように、抽出された課題に対する制度的対応など、経済社会システムの改革を進めるとともに、地域の人材をエンパワーするための人材育成、連携交流を進める。

さらに、圏域ごとに生活機能等を確保し、地方圏における定住の受皿を形成する定住自立圏構想を推進するとともに、過疎地域について、これまでのハード事業に加え、地域の実情に応じた主体的かつ創意工夫に富んだソフト事業に対する支援措置を行い、国土を保全し、生産機能を守り、安心して暮らせる地域に再生することにより、地域の自給力と創富力を高めていく取組を支援する。

また、地域主権型社会の構築を支える効率的な電子自治体を実現するため、自治体クラウドの推進に係る所要制度整備、取組の普及拡大等を進める。

第 1 回緑の分権改革推進会議・議事概要

※ 委員の発言を事務局の整理により、適宜、一定の分野に沿って整理を行ったもので、実際の発言順序とは異なる。

1 基本的な考え方

- 緑の分権改革のいいところは、社会のあり方そのものを変えていこうとしていること。これを実現していけば、必ず人にわかってもらえる。分権改革の意味を実証していかれる非常に重要な手法になりうる。
- 緑の分権改革は、新しい社会システムを提起しているという意味で、「内発的発展」を思い出す。内発的発展の論者はいずれも人材、住民の力など、人の側面に大変力を置いている。人材の議論として、特に過疎地域では、誇りの空洞化、つまり、地域の住民自らがその地域に住み続ける意義を見出し難くなっており、この誇りをいかに再建するかが焦点となる。
- まず、国家目標をつくっていただきたい。その提案としては、持続可能な美しい日本、世界をつくるということで、国民と政府が一緒になって緑の分権改革を推進していただければ大変ありがたい。
- 中央集権化に向けたこれまでのベクトルを逆転化するためには、地域がそれぞれ自立することと同時に、中央の自己解体が求められている。中央に蓄積されたすばらしい人材やノウハウをいかに活用するかが求められているが、そのためには相応の地域単位が必要。そういう地域単位を緑、多様な自然に即応した形で、森の州、野の州、山の州、海の州のような構想も可能ではないか。
- 日本における物づくりの一番の基本は、物をいかに大切に使うかということ。もったいないという哲学をベースにして、物使いにおける名人をつくりあげ、そうした人材をベースにした創富力、富国有徳の国づくりというのがこれから目指されている。
- これからの地域の新しい動きを国家がつぶさないように、逆に発展させていくという政策を考えていただきたい。
- 都市と農山村を結ぶ媒体として「三方よし」の近江商人の精神が重要になるのではないか。地域の自然エネルギー、森林の価値を見いだすには、「三方よし」の商人のようなものがしっかりと中にいることにより、初めて成り立つ可能性があるのではないか。
- 食料、エネルギー、そしてガバナンス、これがまず揃う必要がある。そのガバナンスのためには誇り、さらにお金が必要。そういう意味で、地域がデザイン力を持たなければならぬし、いろんな力を持っていなければならない。

- 緑の分権を至急進めなくてはならない必然が二つある。一つはここ20年で首都圏を中心に8割も高齢者が増えること。もう一つが、資源、エネルギー、食料の不足と価格高騰になること。食料だけでなく、エネルギーも地産地消し、国土と人口の分散をしなければならない。
- 遠交近攻として、インド・中国での環境ビジネスで日本の産業が非常に強くなり、それを逆輸入する戦略が日本にとっても非常に役立つ。
- 事業、政策には、時間と目標とベンチマークを設定しなければならず、ドイツをベンチマークするとよいのではないか。
- エジプト文明は世界の古代文明の中で非常に持続性が高い。なぜ高いかという点、各王が政策を決定するときに、必ず過去の歴史に学んでいたからである。歴史に学ぶことは、実は未来への持続性に非常に強くつながっている。
- 公的資金が500兆円、それに付随した民間資金が同じように500兆円あり、潜在的には1000兆円あるが、1%も0.1%も緑のグリーンビジネスには使われていない。もっと幅広くサポートし、それが成長経済をつくるという理解を広げていくことが必要。
- 政策イコール補助金というのではなく、普及政策には税金を使わないという常識を確立しなければならない。民間や国の外に流れ、眠っているお金をどう生かすかというグランドデザインをしっかりとる必要がある。
- 緑と関連し、自動車関係の保有税の再構成をすべき。
- イニシアティブをとれるような先導的な事業を思い切ってプッシュしてもらいたい。
- 政治主導を発揮し、緑の分権改革は、国の将来にかかるような大きな話として、ほかの省庁と連携を保つ段取りをお願いしたい。
- 「ポスト東京時代を探る」というようなキャッチフレーズをやってもらいたい。奈良、平安、鎌倉、室町、江戸という時代区分でいえば、今は東京時代ということができる。場所を変えることで我々は新しい文明を開いてきたのであり、中心を変えてきたということは、日本が多中心の国だということである。

2 各分野におけるご意見

※ ゴチックは事務局の責任で付したものの。

(1) クリーンエネルギー

- この会議を出発点として、新しく再生可能エネルギーをベースとした地域社会、そしてそれをもとにお金とエネルギーと人が地域で循環していくような社会づくりのベースができればよいと期待している。

(2) 電気自動車

- 地域の中小企業で電気自動車をつくろうというプロジェクトを立ち上げており、いよいよ環境から実際の富を生みだそうと踏み出しているところ。スマートグリッドも一つのモデルとしてやっていきたいと考えており、挑戦していくことは多い。
- 緑の分権改革というのは時代のパラダイムシフト。パラダイムシフトとなるとエネルギーについて、ビークルを電気自動車に変える、地方の電車もLRTに変えるということ大胆に国が後押しすれば、日本は変わる。電気自動車のバッテリーをリースにすればよく、国がバッテリーの標準化とリースカーを進めていただきたい。

(3) 環境、循環型社会

- 当町が推進しているゼロ・ウェイスト政策というのは、本来、無駄、浪費をなくすという政策。分別資源化等を推進し、資源が最大限に生かされる知恵が出るようお願いしたい。それによって日本から産業環境革命が起きる。つまり、よいことをすれば経済的に得するという仕組みである。
- 環境と経済の好循環社会を形成するために環境税をつくっていただきたい。
- エコでしっかりと雇用が生まれて所得が得られるようにするためには、相当頑張らないといけないが、国の支持もよろしくお願いしたい。
- 環境への取り組みが、ボランティアから業になることによって、持続可能な仕事としてやっていけるようになればよい。その中には、中間的な価値、副業などの価値を見いだしていくことを実験を重ねながらやっていきたい。

(4) 食料・自然環境、農山村

- 日本の地方、農山村を大事にしないと国は滅びる。緑の分権改革はこれを食い止めたどこかで反転可能な日本の社会をつくれるのではないか。
- 内発的発展には、地域の農林業の再建が不可欠。

- 山村には食料もあり、環境も保全でき、また、エネルギーまでつくられる。食料、環境、エネルギー、こういった問題を完全にクリアできるのが山村。原口ビジョンの中で、CO₂の削減、クリーンエネルギーの生産、食料自給率の向上に取り組んでいただきたい。
- 今まで価値を認められていなかったものに価値をつけるという方向転換をする必要がある。森林、自然の経済価値が、今、全く表には出ていないが、これを新しい経済社会の仕組みの中に組み込むことを緑の分権改革で行うべきである。
- 明治維新、敗戦に続く第三の危機を乗り越えるため、新しい文明の時代をつくらなければならない。今までの文明というのは都市の文明。だが、我々は農山漁村文明を目指す。これは欧米の文明とは全く違う新しい文明の潮流である。それができるかどうか、我々に課された大きな課題であり、小さな一歩を始められるということがいいと思う。
- 日本は森の国であるので、森林ということを考えるべき。当県は移住者、特に中高年が増えた。これは移住政策を一生懸命やったからである。農林水産業などで当県に住みませんかというのが受ける時代になった。これも一つの政策である。

(5) 文化

- 個性で魅力あるまちには地域のエネルギーと食料の自給自足に加え、文化がある。直島のように、個人、企業の力でやろうと思えばやれることができる。

(6) 推進方策等

- 産・学・官・市民のフレンドリーなパートナーシップというのが、環境やまちづくりにとって大変大事。当市の公害克服の過程においては、そのパートナーシップの重要性を改めて認識している。また、アジアの活力をどう取り組むか。アジアとの連携は重要。
- これからの地方自治体の職員が持つべき能力は、多面的な能力が必要で、かつ住民の人たちの心に火をつけるような能力もなければならない。上から目線ではなく、中から目線という目線のとり方も含めて新しい人材を育てる必要がある。

「緑の分権改革」調査事業について

1 事業概要

「緑の分権改革」の考えの下、改革のモデルとなりうるような先行的・総合的な取組を行おうとする地方公共団体に、取組を実施・発展させていく上での実態的、制度的な課題・解決方策の抽出、検証、提言等を委託するもの。

2 応募及び契約の状況

提案募集（期間3月29日～5月7日）に対して133件の提案があり、外部評価者による提案内容の評価を行い、その評価を参考にして、委託先候補27件を決定。

（参考）委託先候補の内訳 県：2、市：16、町村：9

3 その他

上記以外の提案団体が、提案した取組を単独事業として取り組む場合は、その一定額を特別交付税措置の対象とする予定。

「緑の分権改革」調査事業 委託先候補一覧

(千円)

番号	委託先候補	提案概要	委託予定額
1	稚内市(北海道)	まちづくり委員会単位での地域の課題や資源の把握、議論・整理、緩やかなネットワークによる絆再生に向けたプラットフォームのあり方の検討	4,947
2	下川町(北海道)	企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした企業ニーズなどの調査、環境体験メニューの開発、「森林環境実践セミナー」の開催	5,000
3	中頓別町(北海道)	地域資源の発掘、地域力のまるごとビジネス化(農山総合ビジネスの創出)、地域ブランドデザインによる生業づくり、若者の雇用創出	5,000
4	本別町(北海道)	地域資源を活用した新たな商品開発とものづくりの担い手育成「農商工連携人材育成セミナー」の開催、並びに販路拡大に伴う消費者ニーズの調査研究	4,977
5	十和田市(青森県)	意欲ある若者を地域おこし協力隊員として地域社会の新たな担い手とする試み、自然環境保全と観光の持続可能な共生のあり方の調査	3,000
6	大潟村(秋田県)	地域のエネルギー自立化を図るため、各エネルギーシステムの事業性を踏まえた導入戦略の検討	4,964
7	鶴岡市(山形県)	歴史や文化資産、森林資源を活用した、地域内組織・団体の協働、連携による観光産業、農林業の振興と森林文化都市の創造	2,200
8	上山市(山形県)	歴史的建造物の実測調査、歴史的町家の再生、店舗・住環境の改善に向けた提案、行政、住民、NPO、学生等の連携による歴史的建造物の活用	4,365
9	鮭川村(山形県)	環境・健康・観光をテーマにした、体験型・長期居住型交流、里山再構築モデルの提案	5,000
10	みどり市(群馬県)	小水力発電システム設置地域、設置場所の調査及び発電電力の具体的な活用方法の調査	5,000
11	小田原市(神奈川県)	行政、市民、企業等とのパートナーシップを促進し、調整・仲介機能を持つ中間支援組織を核とした地域の環境再生	4,900
12	十日町市(新潟県)	美術館友の会等の多様なネットワークによる対外交流人口の増加、アート作品を活用した地域の特色発信、子供たちへの地域文化の伝承	4,980
13	かほく市(石川県)	市民協働による健康づくり・省エネ活動と地元消費の拡大を結び付けることで、地域での資金循環による地域経済の活性化、雇用の創出、市民の定住	5,000

14	飯田市(長野県)	クリーンエネルギーの域産域消モデル、都市計画・まちづくりや交通移動手段を関連づけた低炭素なまちづくり、高度専門的知識・技術等の更なる導入のための大学連携	5,000
15	岐阜県	消費者の嗜好にあった商品価値の高い料理、加工品の開発によるカジカのブランド水産物化	1,131
16	美濃市(岐阜県)	生産者、岐阜大学、美濃市が協働して、美濃市の特産品「仙寿菜」のブランド化に向けた商品の高付加価値化やPR等の産学官が連携した取り組み	2,040
17	西伊豆町(静岡県)	地域の資源(人材、自然、歴史、クリーンエネルギー等)を活用した、魅力あるまちづくりを持続させていくための仕組みづくり、西伊豆町ニュー・ツーリズム(体験型観光)の振興	5,000
18	清須市(愛知県)	協働のまちづくり事業である「清須アダプトプログラム」を活用した市の花「チューリップ」等による緑化推進や、球根生産地等と協力した循環システムを確立	663
19	熊野市(三重県)	どぶろく祭りを地域資源として再認識し、活用することによる、地域の魅力向上	5,000
20	東近江市(滋賀県)	地域資源のマッチングコーディネート、東近江緑の分権改革研究会及びテーマ別分科会の開催、食・エネルギー・福祉の自給を体験できるツアーの企画提案	5,000
21	和束町(京都府)	都市と農山漁村の子供たちの体験型交流・山村留学などの長期居住型交流、歴史・伝統文化・自然との共生を体験する滞在型・地元着地型観光、人材・空き家などを含んだ地域資源循環型経済の構築	5,000
22	加西市(兵庫県)	環境資源を活用した環境循環型地域経済の構築に向けて、その仕組みづくりのための実態把握、課題の抽出等のための調査・検討、事業化に向けた仕組みづくり	5,000
23	瀬戸内市(岡山県)	観光における自転車利用、自転車通勤への転換、「瀬戸内bike biz」推進協議会(仮称)の設置	4,990
24	新庄村(岡山県)	「地域づくり×起業塾インターンシップ」による地域課題の解決と若者の交流人口の増加	4,988
25	土庄町(香川県)	海と山の幸の豊かなアートな島バーチャル人口3000人計画(絆再生のための協働作業の場、地域バイオマス活用の離島モデルの提唱)、観光化と高齢化対応の好循環システムの構築	5,000
26	高知県	交通ICカードを活用した公共交通の利用促進、交通以外の観光・環境・文化といった分野への利用範囲の拡大	2,997
27	糸満市(沖縄県)	クリーンエネルギー活用による観光魅力度(付加価値)向上の検討、環境付加価値商品の開発調査、委員会の設置による意見・要望の集約	5,000

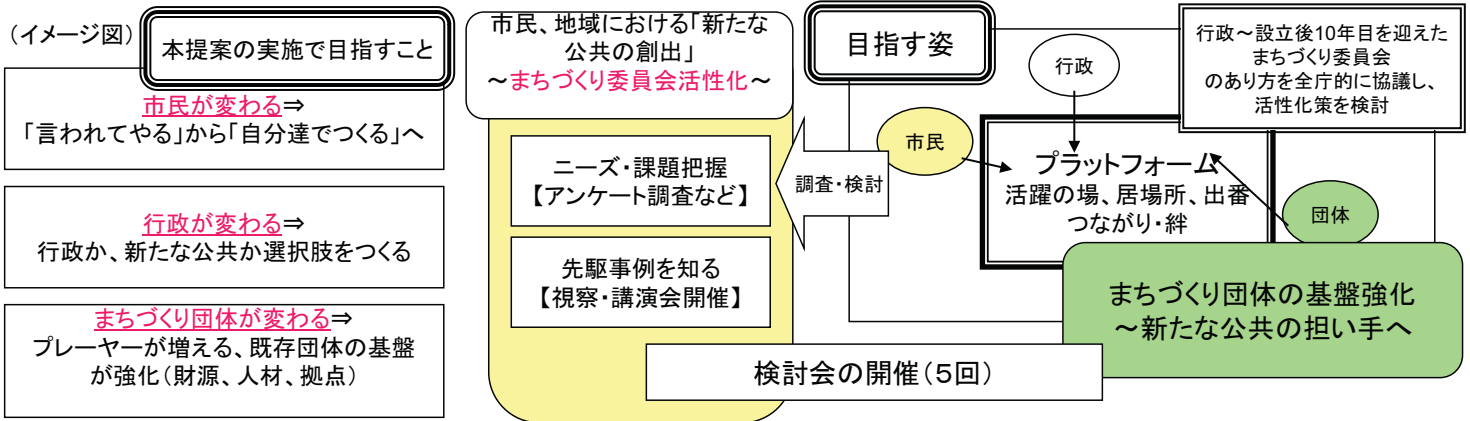
「緑の分権改革」調査事業について(詳細版)

目次

1.	^{わかかないし} 稚内市	(北海道)	… P 1	15.	岐阜県	… P 15
2.	^{しもかわちよう} 下川町	(北海道)	… P 2	16.	^{みのし} 美濃市	(岐阜県) … P 16
3.	^{なかとんべつちよう} 中頓別町	(北海道)	… P 3	17.	^{にしいずちよう} 西伊豆町	(静岡県) … P 17
4.	^{ほんべつちよう} 本別町	(北海道)	… P 4	18.	^{きやすし} 清須市	(愛知県) … P 18
5.	^{とわだし} 十和田市	(青森県)	… P 5	19.	^{くまのし} 熊野市	(三重県) … P 19
6.	^{おおがけたむら} 大潟村	(秋田県)	… P 6	20.	^{ひがしおうみし} 東近江市	(滋賀県) … P 20
7.	^{つるおかし} 鶴岡市	(山形県)	… P 7	21.	^{わづかちよう} 和束町	(京都府) … P 21
8.	^{かみのやまし} 上山市	(山形県)	… P 8	22.	^{かさいし} 加西市	(兵庫県) … P 22
9.	^{さけがわむら} 鮭川村	(山形県)	… P 9	23.	^{せとうちし} 瀬戸内市	(岡山県) … P 23
10.	みどり市	(群馬県)	… P 10	24.	^{しんじようそん} 新庄村	(岡山県) … P 24
11.	^{おだわらし} 小田原市	(神奈川県)	… P 11	25.	^{とのしようちよう} 土庄町	(香川県) … P 25
12.	^{とおかまちし} 十日町市	(新潟県)	… P 12	26.	高知県	… P 26
13.	かほく市	(石川県)	… P 13	27.	^{いとまんし} 糸満市	(沖縄県) … P 27
14.	^{いいでし} 飯田市	(長野県)	… P 14			

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
①住民ニーズの多様化への対応⇒地区ごとの住民ニーズ・地域資源の把握・発掘が不十分、意識改革の必要性 ②「新たな公共の担い手」の発掘・育成・連携の遅れ ③生きがいづくり、自己実現のための活躍の場が少ない	①地域の課題を自ら見出し解決する地域力、その実現のための財源、資源、人材が機能する仕組みが確立、全市に波及 ②自己実現の場が居住する地域や学校、サークル、団体など多種多様なところにある地域 ③担い手であるとともに、サービスの受け手として豊かな暮らしを享受できる満足度の高い絆社会

提案の概要	
①市内15地区(概ね中学校区)に設置した「まちづくり委員会」単位で、地域の課題や資源を把握した上で、「住民の力を発揮し、自ら地域を元気にしていくために何が必要か」などについて議論・整理⇒ アンケート調査、ヒアリング調査、講演会開催など ②まちづくり団体など新たな公共の担い手を発掘・連携・育成するため、検討会を設置、緩やかなネットワークによる絆再生にむけたプラットフォームのあり方を見出す。	



1 課題

(1) 複合(コミュニティ再生、中心市街地活性化活性化等)

ア 地域住民の生きがい・自己実現を支援するプラットフォームの構築

本市においては、地域住民の生きがいづくり・自己実現を総合的に支援するプラットフォームが存在していない。このため、こうした意欲を持つ地域住民、あるいはこうした取組に対する支援意欲がある地域住民の発掘ができていないとは言えない状況にある。

例えば、生きがいづくり・自己実現の一つの形であるコミュニティビジネスの起業家予備軍は、少なからず存在している。「起業」に対する支援窓口は商工会議所や行政の起業支援窓口が担っているが、そうした情報が十分発信されていない(こうした起業に関する具体的な課題(資金調達等)が明確な場合は相談にくるが、それ以外は相談にこないという状況)。

2 取組内容

分野・組織を超えた地域の絆(互酬)再生を実現するプラットフォームの構築に向けて

上記の課題と既存の取組内容を踏まえ、若手事業者を中心とした異業種連携組織「街にいき隊」等の団体や「まちづくり委員会」を中心に、地域の絆(互酬)再生により、地域住民の生きがい・自己実現を達成するためのプラットフォーム構築に向けた検討・提言を行いたい。検討に必要な取組内容は以下のとおりである。

- ① 地域住民の生きがいづくり・自己実現に向けたニーズや取組状況に関する実態調査
- ② 先駆的事例の整理・分析(事例調査)
- ③ (仮称)地域の絆(互酬)再生プロジェクト検討委員会の設置
- ④ 上記の取組結果の普及啓発イベントの開催

下川町(北海道)

現状・提案の背景

森林・林業、農業を産業基盤として発展してきたが、社会情勢の変化などによって、人口の減少と少子高齢化が進展してきている。
循環型森林経営システムにより資源の造成を図ってきた。

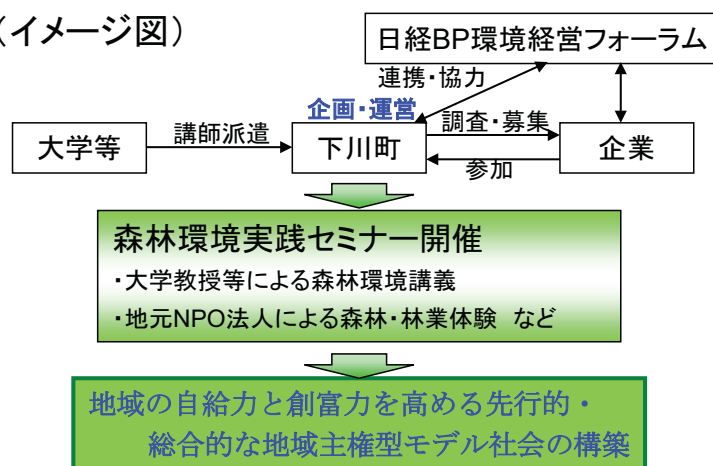
実現を目指していく地域のイメージ

企業の環境への果たすべき役割を担うため、地域資源である「森林」活用拠点
企業と地域との相互理解の場として「森林環境実践セミナー」プログラム拠点
相互理解を図ることによって森林づくり協定による「企業の森」拠点
「企業の森」を通して企業（従業員及び顧客等を含む）と
下川町（町民）との交流拠点

提案概要

企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象として、企業ニーズなどを調査し、豊かな資源環境などの地域資源を最大限に活かし環境体験メニューを開発し、日本初の「森林環境実践セミナー」を開催

(イメージ図)



1 課題

(1) 環境教育、都市との交流、資金循環

基幹産業の低迷などによって、人口減少や少子高齢化などが急速に進展してきている。

こうした中、緑の分権改革を推進するため、森林資源を環境資源として最大限活かすための仕組みづくりを行い、中央集権型社会構造を分散型、低炭素型に転換していかなければならない。

一方、社会的責任が求められている企業などにおいては、地域や社会の顕在的、潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や地球環境への配慮、そして地域社会参加など地域貢献が求められている。

また、森林の多面的な役割が評価される中において、企業の環境指導者や環境セクションのスタッフにあっては、森林の環境価値についての理解を深め、企業活動に活かすことが求められている。

そこで、双方のニーズがマッチングする拠点づくりのための仕組みづくりが、緑の分権改革の推進のために解決すべき課題となっている。

2 取組内容

(1) 企業ニーズ調査等

企業の環境指導者や環境セクション担当者などから事業のメニュー内容を調査するとともに森林環境実践セミナーへの参加募集。

(2) 森林環境実践セミナー

森林の環境へ果たす役割や山村と企業との相互理解などを深めるため、企業の環境指導者や環境セクション担当者などを募集し、1泊2日で講義、森林・林業体験（除伐、間伐など）カリキュラムによる森林環境実践セミナー実施し、セミナープログラム確立。

(3) 「企業の森」展開のためのコミュニケーションデザイン開発

森林環境実践セミナープログラムから「企業の森」へとつながる企業とのコミュニケーションツールとしてのデザイン（パンフレット）開発を行う。

(4) 事業後のフォローアップ及び報告書作成

企業ニーズ、森林環境実践セミナーの結果を纏めるとともに受講者に対してのアンケート調査を実施し、事業化に向けた問題や課題を明らかにして「企業の森」へとつながるためのフォローアップを実施する。

中頓別町(北海道)

現状・提案の背景

町全体で、子どもが10人生まれなくなった。
働く機会が少なく、若い世代がどんどん減っている。

実現を目指していく地域のイメージ

一流のいなか・ゆっくりな村

提案概要

地域力をまるごとビジネス化、地域ブランドデザインで生業づくり・若者の雇用創出。

<地域資源発掘>

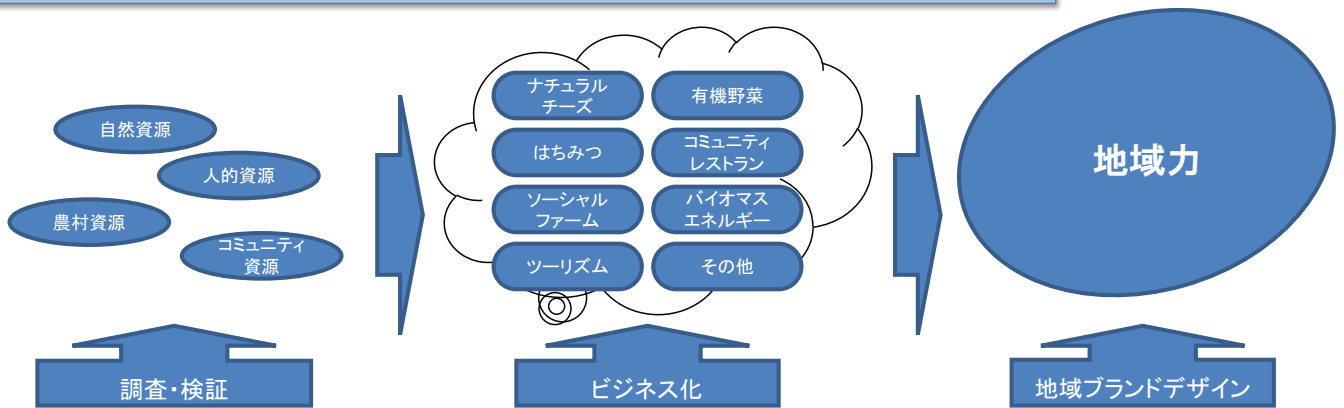
地域の自然資源、農村資源、人材資源、コミュニティ資源を徹底的に調査、検証。

<地域力まるごとビジネス化>

自然環境、エネルギー、食料、暮らしなどの地域資源を活用、地域をまるごと活かした農村総合ビジネスを創出。

<地域ブランドデザインによる戦略化>

地域ブランドデザインでビジネスを総合的に戦略化、地域力の再生と向上をめざす。



1 課題

(1) 地域産業・雇用

2年続けて、町内で生まれた子どもの数が10人を下回った。
働く機会が少なく、若い世代がどんどん減っている。

農業では、稲作の北限を越えており、酪農単一の農業に転換し畑作農業が消滅している上、酪農経営も近代化、大規模化を進めてきたため農家戸数は50戸を割っている。高齢化した担い手と後継者不足は深刻で、今後は農地の荒廃も心配される。また、林業と林産業も衰退し、1次産業だけでなく2次産業もほとんどがなくなっている。

町の基幹産業として栄えて農林業のこうした状況に加え、都市等の商圈に消費が吸い上げられ、商業、サービス業も大きな打撃を受けている。

こうしたことから、若い世代の雇用の場が極端に少なくなっているし、また若い世代の人たちが住んでみたいと思える魅力を発信できていない。

2 取組内容

地域力まるごとビジネス化と地域ブランドデザインで生業づくり・若者の雇用創出

<地域資源発掘>

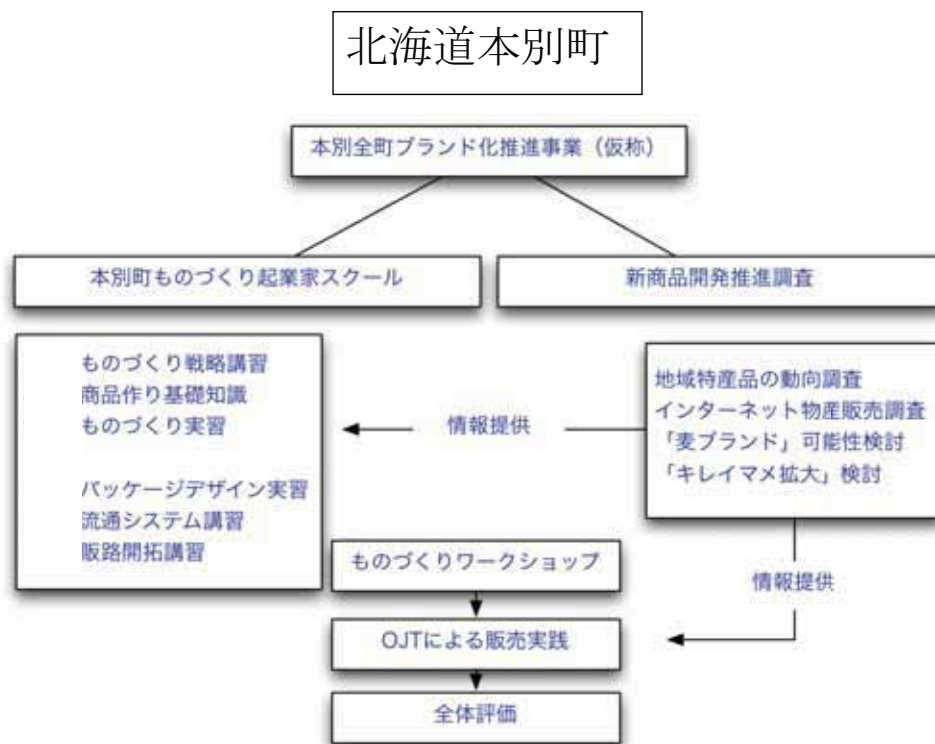
地域の自然資源、農村資源、人材資源、コミュニティ資源を徹底的に調査、検証。

<地域力まるごとビジネス化>

自然環境、エネルギー、食料、暮らしなどの地域資源を活用、地域をまるごと活かした農村総合ビジネスを創出。

<地域ブランドデザインによる戦略化>

地域ブランドデザインでビジネスを総合的に戦略化、地域力の再生と向上をめざす。



1 課題

(1) 担い手の育成

イ. 企業の担い手

商工業、建設業や既存事業者が一層の活力アップと一次産業との連携を促進するために、企業担当者の育成と地域連携の促進を図る必要があります。そのため商工会がハブ機能をもつ中核として運動できる体制の構築も課題となります。

ロ. 農業者の担い手

農産物の高付加価値化に取り組む若手農業者やお母さんなど新しい担い手の創出と農業者と企業にむけた新しい産業形態の提示を行い、みんなでつくる新しい町の産業イメージを共有化します。

(2) 新商品開発

イ. 「豆」を活用した新商品開発によるラインナップの拡充

- ・新商品の基礎技術習得と試作
- ・豆の高付加価値化に取り組む新しい担い手の創出

ロ. 「小麦」や「馬鈴薯」などの生産物の商品開発

- ・新商品の基礎技術習得と試作
- ・農産物の高付加価値化に取り組む新しい担い手の創出

(3) マーケティング分野

イ. マーケティングワークショップの必要性

戦略的な販売手法を学習し、マスメディアへの対応や、販売箇所への対応を学習する必要があります。

ロ. 販売 OJT の必要性

店頭立ってお客さんと対峙することによるホスピタリティ獲得が必要となります。

2 取組内容

(1) 担い手の育成

農業者、商工業者をはじめ多くの町民を中心として、地域資源を活用した新たな商品開発等に取り組む担い手の育成を進めます。

(2) 新商品開発

農畜産物の高付加価値化に必要な技術を持つ専門講師を招聘し、地域人材育成を兼ねたワークショップを行い、技術の地元移植に取り組みます。

- ・農産物の加工開発の基礎地域の習得
- ・加工技術ワークショップ
- ・商品化に伴う技術講習（パッケージデザインなど）

(3) マーケティング



農業者と加工事業者が消費者の情報提供や都市圏でのニーズ調査などをおこない、求められる農産物と加工品生産の加速化と、販売する担い手の育成を図ります。

- ・流通とブランド化戦略情報提供
- ・パッケージデザインやパンフレットなど宣伝方策検討
- ・販売担い手の育成

青森県十和田市

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
ライフスタイルの変化がおよぼす十和田八幡平国立公園への観光客の減少。 地域経済への悪影響と地域活力の喪失→地域の自信の喪失→負のスパイラル	地域に眠る資源を見いだし活用することにより、地域の再活性化を図る。 →この地で暮らす人々がこの地域に生き、暮らすことにこれまでに誇りに思える地域づくり→正のスパイラルへの転換
提案概要	
①意欲ある若者を地域おこし協力隊員として地域社会の新たな担い手とする試み ②十和田奥入瀬地域における自然環境保全と観光の持続可能な共生のあり方調査	

地域ぐるみで奥入瀬溪流の自然環境を見つめ直し、自然本来の魅力と価値を観光客と共有する「エコツーリズム」を基軸として、**持続可能な自然環境保全と観光の共生に向け、官民連携による新たな環境保全策と観光形態を創出・実践し、地域力の向上、そして地域の再生を目指します。**

地域の人材力の強化	低炭素社会、環境保全・再生	自然環境保全と地域振興の共生
<p>取組①「認定ガイドの養成」 NPO十和田奥入瀬郷づくり大学</p> <p>①取組内容 ・十和田奥入瀬認定ガイド養成</p> <p>②見込まれる効果等 ・認定ガイド制度の先進事例として発信 ・エコツーリズム観光受入体制の構築と継続的な雇用創出 ・豊富な人材とノウハウを生かした事業展開 ・地域コミュニティの活性化と眠れる地域資源の開発</p> 	<p>取組②「パーク&EVライド」 奥入瀬溪流エコロードフェスタ実行委員会</p> <p>①取組内容 ・全国に先駆けたパーク&EVライド実証試行 ・パーソナル移動体等の導入課題検討</p> <p>②見込まれる効果等 ・国立公園での電気自動車利用による、車社会と環境保全の両立、保全意識の醸成 ・恒久的なマイカー規制時における代替交通手段の課題整理 ・観光地におけるITSとEVとの融合策の課題整理</p> 	<p>取組③「エコステーション、シンポジウムの開催」 奥入瀬溪流エコロードフェスタ実行委員会 NPO法人十和田奥入瀬郷づくり大学</p> <p>①取組内容 ・奥入瀬地域の魅力と可能性を地元から情報発信するシンポジウム開催 ・自然環境保全施策等の可能性についてパネル展示</p> <p>②見込まれる効果等 ・地域住民の理解促進とともに観光客を通じて自然環境保全に対する知識の普及 ・十和田奥入瀬の魅力と可能性について、地域住民に再認識してもらい、自然環境保全の取組みなどについて、誇りと自信を持って全国に情報発信できる人材の育成とこれによるすそ野の広い各方面への波及効果</p>

1 課題

(1) 意欲ある若者を地域おこし協力隊員として地域社会の新たな担い手とする試み（複合：観光、人材育成）

静けさの中にある奥入瀬溪流のせせらぎ、貴重な植生、数多くの滝など奥入瀬溪流本来の自然を体感するためには、溪流を歩いていただく必要があります。

溪流ウォークには専門性は不要ですが、そこに生息する動植物、景観、地域的な背景等を知ることが地域の魅力をより一層高めるものと考えられ、これに対応する十和田奥入瀬の魅力伝える自然ガイドの確保が急務となっております。自然ガイドを実施している団体は、現在2団体あるものの、人材不足、高齢化等の問題を抱えており、活動力の低下が懸念されております。また地域における若手人材の定着を図り、地域を活性化させるためには、観光関連産業の新たな振興が必要となっており、特に若い年齢層の活力を生かすために人材力の強化とその人材力を活かせる機会の創出が不可欠であります。

このようなことから今後、人材を活用し新たな雇用創出を図る上で必要な自然ガイドの養成を行うものです。

(2) 十和田奥入瀬地域における自然環境保全と観光の持続可能な共生のあり方の調査（複合：環境、観光、地域振興）

奥入瀬溪流は十和田八幡平国立公園の中で最も保護基準の厳しい特別保護区域にあります。しかし、全国に29ある国立公園のなかで、唯一、特別保護地区の核心部を国道が通り、観光車両のみならず地域住民のライフラインとして自動車交通の絶えない状況にあります。このため観光シーズンには、産業・生活による交通と、観光交通等が錯綜・集中し、大渋滞が発生し、排気ガス、騒音、散策者への交通安全など、最も守られるべき溪流環境が損なわれている現状にあります。このような現状を改善し今後きたるべき低炭素社会づくりの先導的なプロジェクトとして、マイカー交通規制を実験的に実施していますが、通行規制が与える観光面等の地域経済への影響を調査し、恒久的な通行規制に向けた理解浸透を図ることが必要であります。

2 取組内容

これまで、奥入瀬溪流の自然環境保全と観光産業振興には多くの関係機関・法人等が取り組んできたところであり、これまで数多くの経験や体験を培ってきたところであります。しかしながらこれら関係者が連携し地域全体での取組が不足している現状もあったことから奥入瀬溪流のマイカー交通規制を契機とし奥入瀬溪流エコツーリズムプロジェクト実行委員会を組織し各自が保有している経験や体制を基礎としつつ、実行委員会の下、次の3つの取組を実施してきております。

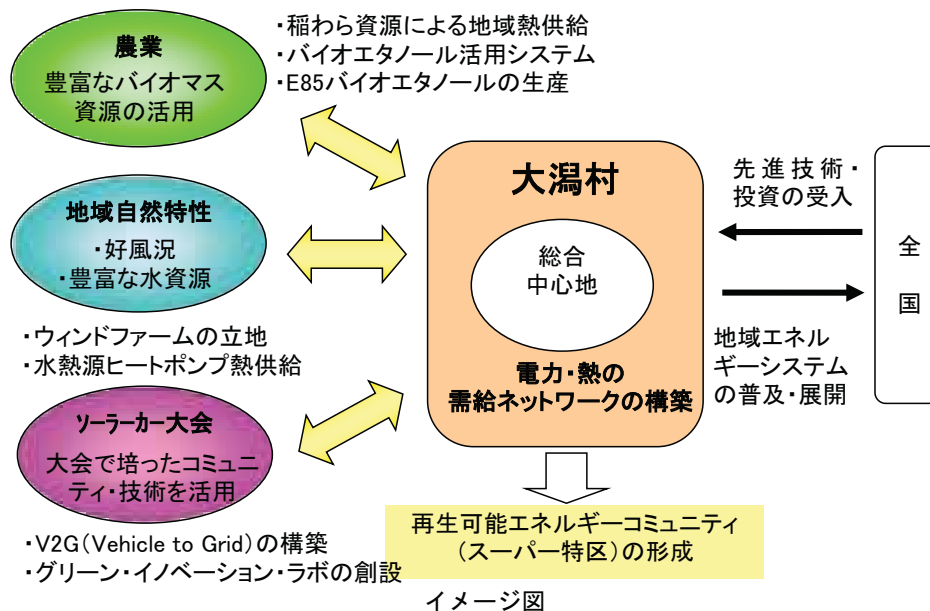
- ①地域人材力の強化 奥入瀬認定ガイドの養成。
- ②低炭素社会づくり、環境保全・再生プランの検討 パーク&EVライドの導入。
- ③自然環境保全と地域振興の共生 休屋湖畔におけるエコステーションの開設、シンポジウム開催

大潟村(秋田県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
米偏重の営農からの脱却を図り、クリーンエネルギーを農業や地域の活性化に如何に結びつけるかが課題	村の地域特性に即した再生可能エネルギーコミュニティとなる地域のエネルギーシステム構築

提案概要

地域のエネルギー自立化を図るために、各エネルギーシステムの事業性を踏まえた導入戦略の検討



1 課題

(1) 農業

国のモデル農村として大規模な米作農家が多い大潟村は、環境保全米など農産物への付加価値を高める取り組みが必要となる中で、クリーンエネルギーを農業振興や地域振興に如何に結びつけるかが課題となっている。

(2) 環境

村では、農業用水である八郎湖の水を汚さないようにするなど、農業と環境保全の両立が課題となっている。

(3) エネルギー

村の基幹産業である農業において多くの化石燃料を消費しており、一人あたりの二酸化炭素排出量は全国平均に比べて約2倍となっており、低炭素社会の実現のために、村内のエネルギー需給構造の転換が必要となっている。

2 取組内容

大潟村は昭和39年、戦後の食糧難解決や湖岸地域の洪水防止などのために、当時国内第2の湖であった八郎湖を干拓し、全国から589戸もの入植者を集め、湖底にできた新生の大地の全域を行政区域として設置された特殊な村である。現在、村の誕生から45年以上が経過し、入植者の半数以上が後継者に農業経営を移譲しつつあるが、これまでの米偏重の営農からの脱却を図ることが課題となっている。そのため、クリーンエネルギーの積極的な導入による地域の環境保全を図るとともに、農業や地域の活性化に結びつける取組みを模索している。

大潟村の集落地は、総合中心地と呼ばれる1ヶ所にまとまっている。役場を中心としてその他公共施設が並び、それらを囲むように住宅地が形成されている。また、大潟村では住民参加による環境保全活動が盛んである、稲わらなどのバイオマス資源が豊富であるという地域特性がある。これらの背景のもと、再生可能エネルギーの「スーパー特区」として、地域のエネルギー自立化を図るシステム構築を図るものとする。

そこで、今回提案する具体的な調査内容としては、以下のものを検討する。

- ・ これまでに村内に導入・実証され蓄積されたエネルギー技術、地域のエネルギー需給構造の把握
- ・ 事業性の観点から持続可能となるエネルギーシステムの構築検討
- ・ 具体的に想定するシステムとしては、稲わらを燃料とする地域熱供給システム、グローバル水準のスマートグリッド(特に自動車の電力ネットワーク化(V2G: Vehicle to Grid)、好風況を活用したウィンドファームの立地、水資源を活用したヒートポンプ熱供給、E85も可能な高濃度バイオエタノールの生産等の検討
- ・ 現状のソーラーカーチームのコミュニティを拡張し、「グリーン・イノベーション・ラボ」を創設し、ここを中心とした事業展開方策の検討

鶴岡市(山形県)

現状・提案の背景

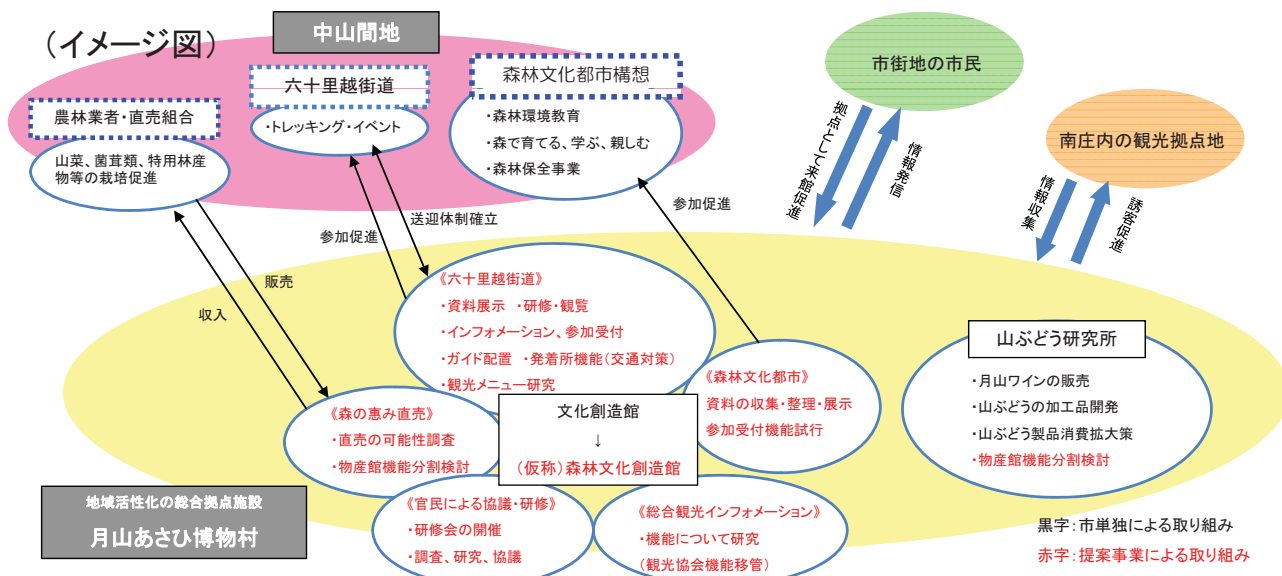
過疎地域における農林業・観光産業の低迷

実現を目指していく地域のイメージ

歴史や文化資産、森林資源を活用した地域力の向上

提案概要

地域の特性を活かした、地域内組織・団体の連携による観光産業、農林業の振興と森林文化都市の創造



1 課題

(1) 複合（観光の振興、農林業の振興、森林資源の保全と活用）

六十里越街道は国道によって分断されており、国道横断が危険なことから横断施設の整備が課題となっていることや、駐車場及び歩道橋整備、ガイド体制のさらなる充実、起点・終点における送迎体制の確立、インフォメーション機能の充実、食や温泉等との連携を重視した観光メニューの提供でさらなる誘客につなげることが課題となっているほか、農林業収入の増加に結びつく仕組みづくりも課題となっている。

なお、六十里越街道沿線の大網・田麦俣地区は、朝日地域の中でも過疎高齢化が顕著な地区であり、地域コミュニティの維持と山林農地の荒廃が懸念されている。これらの地区の安定的な兼業複合経営と朝日ならではの特性を活かした山菜、菌茸類等の作付け拡大を図るために、六十里越街道トレッキングイベントと結びついた継続性ある直売活動等に取り組み、産地化、ブランド化の確立をめざすとともに、山林農地の保全と地区の活性化に繋げていきたい。

一方、朝日地域の産業や文化、観光の総合的な活性化を図る拠点として市が設置した「月山あさひ博物館」は、近年、社会経済情勢の変化によって入館者等の減少で非常に厳しい経営状況となっている。そのため、各施設の機能や魅力の向上を図る必要があることから、経営改善も含め試行を繰り返しているが、有効な手立が見出せずに苦戦している状況にある。特に、文化創造館に対しては、明確な方針をもって活用を図るべきという指摘が多い。

また、森林文化都市構想に関しては、朝日地域が中核となって森林文化都市構想にかかわる施策を推進し、多くの市民から森林文化都市構想に参加していただくためにも、総合調整や案内を行う拠点づくりが必要である。

森林文化都市構想では、このほかに森林と市民のふれあいを推進するための事業として「つるおか森の時間」「森の散歩道 20 選」などがあり、さらには「森を学ぶ」事業として「ドイツ・南シュヴァルツヴァルト自然公園との交流」を進めている。これらソフト事業により、「森林による市民の心の豊かさ」を求めていかなければならないが、一方で林業生産基盤の充実や地域産木材の活用、森林の保全などハード事業を展開する必要もある。

2 取組内容

(1) 六十里越街道について理解を深めるための機能をもつ

- トレッカーについては事前、又は事後の研修（観覧）で理解を深めてもらう
- 博物館入館目的の客層に対しては、六十里越街道への興味と関心を持たせ、トレッキング参加を促す
- 六十里越街道インフォメーション機能をもたせる
- ガイドを配置し、館内研修とトレッキングガイドの両面に対応
- 六十里越街道トレッキング事業の発着所機能をもたせる
- 食や温泉等を組み込んだ観光メニューの研究と紹介、提供

(2) 六十里越街道ゆかりの物産販売を進める

- 六十里越街道沿線の街道ゆかりの地場産品の直売
- 山ぶどうの消費拡大を図る
- 定住支援対策として検討してきた高齢者の生きがい対策としての農業生産活動を推進する

(3) 森林文化都市構想の中核として位置づける

- 「森で学ぶ」「森で育てる」「森で親しむ」「森林環境の保全」事業の紹介
- 大鳥自然の家ほか大鳥地区でのイベント参加について受付機能をもつ
- 幼児・保護者を対象とした森林環境教育事業「森のゆうえんち」への参加受付

(4) 南庄内の観光インフォメーション機能を持たせ、広域的な誘客につなげる

(5) 地域の主体性や活力を引き出すために、行政と住民組織、関係団体、関係機関との協議や協働を進める。

- 研修会の開催
- 協議会を組織して調査及び研究協議

上山市(山形県)

現状・提案の背景

雄大な蔵王連峰の麓で、城下町・温泉町・宿場町として育まれてきたまちの当時を今に伝える蔵や町屋等の歴史的建造物が中心市街に多く点在しているが、その価値や活用策が見出されないうまま、取り壊されたり廃屋と化したりするものが多い。

実現を目指していく地域のイメージ

歴史的建造物や当時を感じるまちなみ等の地域資源を最大限に有効活用し、行政、住民、NPO、大学、意欲ある市外若者等と積極的に連携を図りながら、地域活性化と自立した地域づくりの仕組みを構築する。

提案概要

貴重な地域資源である歴史的建造物やまちなみの価値、修景の意義を広く知ってもらうため、城下のまちに点在する歴史的建造物の実測調査を行い、ファサード改修による歴史的町家の再生や店舗・住環境改善に向けた提案を行う。また、歴史的建造物を有効活用するため、長屋門にある2軒の空き店舗で、行政、住民、NPO、地域社会の新たな担い手である意欲ある学生や市外若者と連携し、セルフビルドで再生に取り組み、歴史的建造物の価値を最大限に引き出しながら地域活性化に寄与する自立した地域づくりを実践する。



城下の町に点在する歴史的建造物



実測等の現地調査



行政・住民・NPO・学生等による合同企画会議



行政・住民・NPO・学生等によるセルフビルド作業



歴史的建造物を活かした地域の活性化

1 課題

(1) 複合（歴史的建造物やまちなみの再評価、行政・NPO・大学との連携）

城下町・温泉町・宿場町として育まれてきた当時のまちを今に伝える蔵や町屋等、歴史的建造物が中心市街に多く点在しているが、その価値が評価されることが少ない。

(2) 複合（行政・大学・NPO・住民による歴史的建造物の活用、中心市街の活性化）

城下のまちに点在する歴史的建造物の中には、その価値や活用策が見出されず、取り壊されたり廃屋と化したりするものが多い。

2 取組内容

貴重な地域資源である歴史的建造物やまちなみの持つ価値、再生の意義を広く知ってもらうため、城下のまちに点在する歴史的建造物の実測調査に着手し、ファサード改修による歴史的町家の再生、まちなみの修景、店舗・住環境改善に向けた提案を行う。また、歴史的建造物を有効活用するため、長屋門にある2軒の空き店舗で、行政、住民、NPO、商店会、地区会（自治会）、地域社会の新たな担い手である意欲ある学生や市外若者が連携して活用策の協議やセルフビルドによる再生に取り組み、様々な企画展や作品展の開催を通して歴史的建造物の価値を最大限に引き出しながら地域活性化に寄与する自立した地域づくりを実践する。

鮭川村

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
過疎化・農業所得の低迷による地域経済の低迷にある本村だが、「生物多様性」の高い里山環境や農耕文化を基盤として農商工観光の連携で新たな里山文化創造の可能性を秘めている。	NPO・地域等との協働により、①農業振興を基盤に②着地型観光開発、③本物の生物多様性保全の継続、④新たな価値としての特産品を開発し、これらを食と生物多様性保全等に資金循環させる「里山環境混成産業」創出による持続的地域発展。

提案概要	
農業、観光、自然環境、商工分野における新たな価値創造(下記イメージ参照)	



1 課題

(1) 農林業分野

【農業者所得の還元と価値の付加】

「里山との共生」をテーマにした農林業の確立と6次産業化、及び体験型・長期居住型の交流人口を対象とした地産地消や体験農業の推進による地域基盤の確立が課題となっている。

(2) 観光分野

【観光イメージの確立】

「昭和浪漫」の湯治場・羽根沢温泉の復活と、通称「トトロの木」をシンボルとした新しい体験型・長期居住型交流プランの確立が課題となっている。

(3) 自然環境分野

【地域資源としての生物多様性】

地域文化の中で育まれてきた希少な「生物多様性」を誇る里山環境の保全活動普及と、体験型・長期居住型の交流人口に対応できる「環境ガイド」の育成が課題となっている。

(4) 商工分野

【特産品開発と交流人口】

自然公園「鮭川村エコパーク」を核とした体験型ビジネスの確立と人材育成、および地域の伝統や農産物を活用した独自メニュー・特産品の開発が課題となっている。

2 取組内容

①戦略的・戦術的組織の創設

ア 各分野・地区における個別組織(戦術的組織)の創設

地域の将来的なイメージを基として、NPO・山の神地区・米地区・農業者・エコパーク・羽根沢温泉等の各関係者(前項課題に登場する関係者)により、分野・地区ごとの個別組織を創設するとともに、それぞれに行動組織としての階層性も明確にする。

イ 個別組織の代表者による全体組織(戦略的組織)の創設

個別推進組織の階層性に応じた代表者、および村・商工会・NPOの代表者を主要メンバーとした全体推進のための組織を創設するとともに、全体の意思決定組織としての階層性も明確にする。

②戦略目標の確認と戦術構想

地域の将来的なイメージを、全体組織・個別組織ともに最終的な戦略目標として確認するとともに、イメージの確立に向けたそれぞれの課題解決のために、個別組織の代表者と構成員は全体組織の指示に応じて、組織行動するための戦術を構想する。

③戦術構想の具体化と行動計画

個別組織の代表者および構成員は、個別組織に関わる戦術を実践的な行動計画として具体化するとともに、今年秋を目途としたスケジュールに基づいて順次、行動を実践する。

④体験型・長期居住型交流プランの設定

全体組織は、上記の3までで遂行された個別組織によって達成される戦術目標(課題解決)を統合し、「生物多様性」の里山環境を活用した農商工観光連携による体験型・長期居住型交流プランを、滞在日程数や体験内容に応じて数種類立案する。

⑤モニタリングによるアンケート調査

今年秋を目途に、本村と姉妹交流都市関係にある東京都東村山市の小・中学生をはじめ首都圏の自然愛好家などを対象者として、上記で立案した体験型・長期居住型の交流プランをモニタリングとして実施。ヒアリングや筆記等で、交流プランの課題はもちろん、新たな観光のニーズや食に対するニーズ等も同時にアンケート調査する。

⑥課題の抽出と改良および「里山環境混成型産業」の模索

秋に実践した交流プランの上記アンケート調査で新たな課題や改善点を抽出し、全体組織および個別組織で検討のうえ、その解決や改良に取り組むと同時に、業種連携だけでは補えないニーズ(ニッチ)を捉えるビジネス確立に向けた「里山環境混成型産業」の創出を模索していく。

⑦交流プランのPRと「里山混成型産業」創出への指針の明確化

改良を実践した後、交流プランを維新し、来年3月を目途として里山地域らしい体験型・長期居住型交流プランを本格的にPRしていくとともに、「里山環境混成型産業」の創出に向けた指針を明確にしておく。

みどり市(群馬県)

現状・提案の背景

市内には山林や田畑が広がり、河川や農業用水路が数多くあるが、「エネルギー」として着眼されていなかった。平成21年6月に「みどり市環境基本条例」を制定、平成22年3月に「みどり市環境基本計画」を策定し、本格的に環境問題に取り組む準備が整い、基本計画の中で、小水力発電に積極的に取り組むことも盛り込まれた。

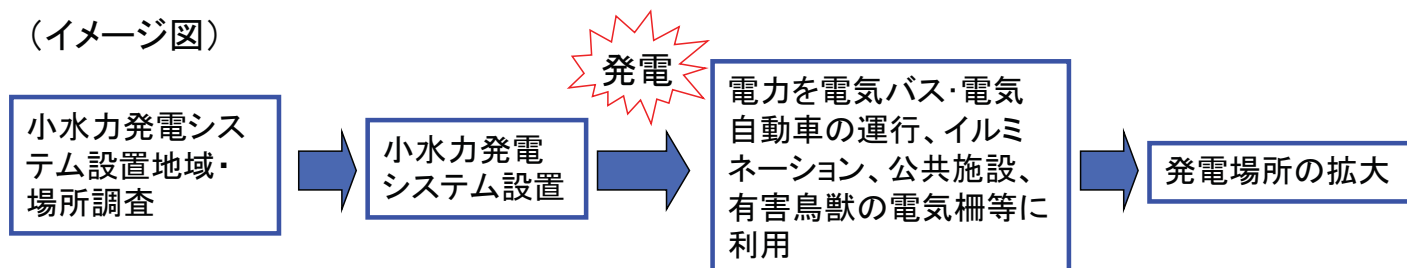
実現を目指していく地域のイメージ

まずは、本事業により小水力発電の設置可能地域や場所の調査を行い、場所が確定した後、実際に発電システムを設置し、発電を行う。蓄電設備も設置し、無駄のない発電を行う。電力の活用については地元のNPOやボランティア団体や提言をしてもらい、地域の思いを反映させていく。

提案概要

小水力発電システム設置地域・場所調査

(イメージ図)



エネルギーの地産地消

1 課題

(1) クリーンエネルギー分野

本市は、標高100mから1,000mを越える栃木県境と接しているが、渡良瀬川とこれに注ぐ多くの川が存在している。渡良瀬川には河岸段丘が発達し、十分な落差や農業用水の落ち水、さらには砂防ダムもある。また、市内平坦部は田畑が広がり、農業用貯水池や農業用水路が多数ある。このような水の資源は、小水力発電という再生可能なエネルギーとして注目され、その具体的な活用方法が課題となっている。

本市には、東武鉄道、上毛電鉄、JR 両毛線、わたらせ渓谷鉄道が走っているものの、これらの駅間の連絡が上手くいっていない。このような駅間の連絡に、例えば電気バスをシャトルバスのように運行することで、「自然資源を活用した観光と交流の活性化」、「環境共生型のまちづくり」を実現することも可能である。

本市北部は農林業を中心とした地域であるが、人口減少も見られる地域である。近年のクマ、シカ、サルなどの獣害も多くなり、植林した苗が一日で食い荒らされることや、畑が荒らされるという被害が広がっている。数Wの電力でも獣害対策には有効であることから、小水力発電(マイクロ水力発電)でこの電力をまかなうことも可能である。

このように、本市の特性を生かしたまちづくりを進めるため、本市で利用可能量が多いと考えられる小水力発電について、設置可能個所の選定や利用可能量の調査、さらに、発電電力の具体的な活用方法の検討が課題である。

2 取組内容

平成21年6月に「みどり市環境基本条例」を制定し、これに基づき平成22年3月に「みどり市環境基本計画」を策定した。合併から4年が経過し、本格的に環境問題に取り組む準備が整った。基本計画の中で再生可能エネルギーの利活用が掲げられ、その中で地域特性を活かした小水力発電を行うことが盛り込まれた。

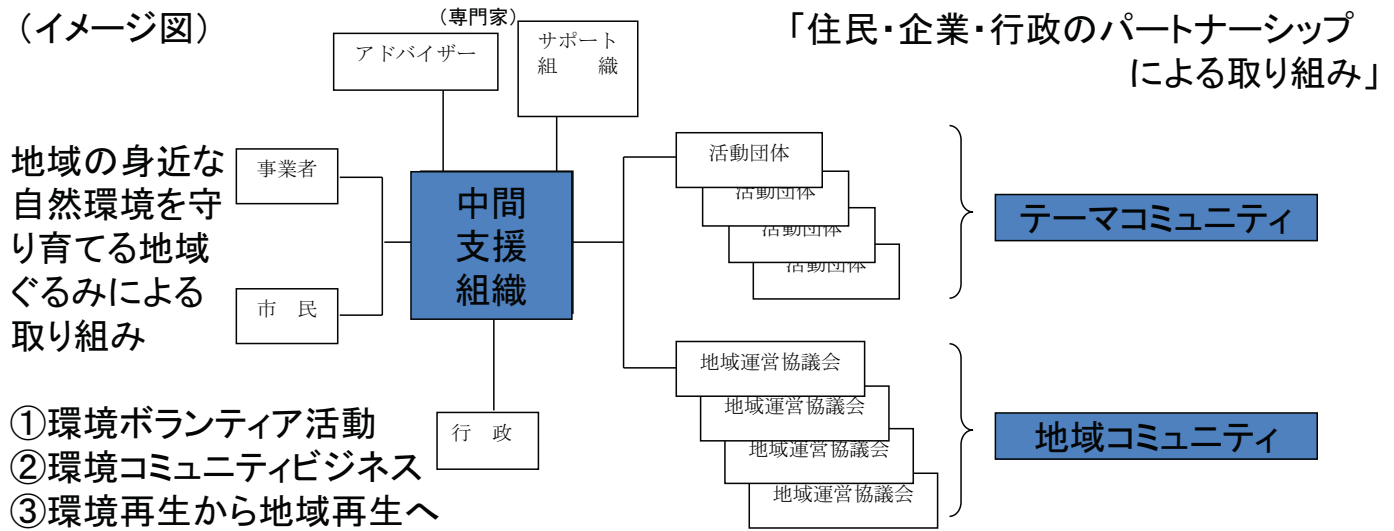
また、群馬大学を中心とした産学官連携組織である次世代エコ・エネルギーシステム研究会会長の群馬大学工学部教授 宝田恭之先生から、本市の特性を考えた場合、再生可能エネルギーとして小水力発電は有力な候補であるという示唆を得た。

さらに、群馬県が推進する群馬県新エネルギー詳細ビジョンでは、群馬県として小水力発電(マイクロ水力発電)を推進するとされており、群馬県が開催する小水力発電の研修会等に参加し、小水力発電の導入を考えていた。今回、小水力発電設置可能地域や場所の選定を行いたい。

小田原市(神奈川県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
自然環境や地域資源の活用など地域の身近な自然環境を守り育てる取り組みが必要となっている。	地域ぐるみでの環境再生活動をコーディネートする組織を形成し、その実践を促す。
提案概要	
地域の豊かな自然環境を守り育て、持続可能な新しい環境改善の地域文化を創造することを目指すため、行政・市民・企業等とのパートナーシップを促進し、調整・仲介機能を持つ中間支援組織を核とした地域再生の取り組みを推進する。	

(イメージ図)



1 課題

(1) 各種環境改善活動

地域では社会経済状況やライフスタイルの変化、少子高齢化などにより、里地里山、河川、緑地など身近な自然環境と地域住民との関わりが弱まっている。一方、環境の劣化に対する問題意識は高まっており、個人や環境活動団体の取り組みも行われているが、これらは特定の人々による個別の活動に留まっており、関心・意欲ある市民を巻き込んでいく広がりができていない。個々の活動も人材面や資金面などの限界にぶつかっている。行政の支援制度は、その程度、内容の質、サービス量の多寡の問題や、必要な活動者に支援方策などの情報が行き渡らないなどの理由から、うまく機能していない。こうしたことから、せっかくの市民の志が十分に生かされず、地域再生につなげられていない。

(2) 環境再生・地域再生の実践

地域の身近な自然環境を守り育てる環境再生活動の実践から地域再生につなげるための地域力を結集した取り組みを促す必要がある。このため、市民等から一般公募により、地域の身近な自然環境を再生する「環境再生プロジェクト」を募集し、実施にあたっては、市民・企業・行政のパートナーシップを促進するとともに、環境分野のテーマコミュニティと地域コミュニティの連携を促進し、身近な河川の保全や森林資源の活用、耕作放棄地の再生や地域資源の活用などの取り組みを推進する。

2 取組内容

市民や学識者などで組織する「環境再生プロジェクト検討委員会」を中心に、地域の環境再生活動（課題、活動主体及びフィールド）を募集するとともに、テーマ別に実証事業を実施し、企画、人材紹介、募集、広報などの支援を行うとともに、活動団体、個人のネットワークづくりを進める。こうした活動を通じて、環境再生活動を地域に根づかせ、広げていくための課題を抽出し、支援機能や組織のあり方、行政や企業の関わり方などを実践的に検証し、その実現のために必要な制度面における提言を行う。

十日町市(新潟県)

現状・提案の背景

十日町市真田地区では、平成17年3月末に鉢地区内に唯一あった真田小学校が廃校となるなど、集落のコミュニティと活力の低下が大きな課題となっている。

実現を目指していく地域のイメージ

- ①都市の若者など多様な人々とつながり、集落が元気になる。
- ②集落から都市へ流出した若い層もかつての故郷に戻り、集落の存続、継承につながっていく。
- ③子供たちの笑い声が絶えない、子供の美術教育の発信地となる。

提案概要

①多様なネットワークによる対外交流人口の増加

絵本作家・田島征三、鉢未来フォーラム21、絵本と木の実の美術館友の会会員を中心にした幅広いネットワークと交流を作る。

②アート作品を通しての集落の水源保持・地域の特色発信

地域の環境を生かしたアート作品を通して、地域の環境へのまなざしを育成する。

③未来を担う子供たちへ地域文化の伝承

アートによって地域文化を新しい角度で見直し、新しい教育プログラムが誕生する。

1 課題

(1) 複合(クリーンエネルギー、教育)

十日町市真田地区の現状

平成22年度 人口380人弱 世帯数120世帯 高齢化率 50%強の限界集落

真田地区では、集落をあげて第1回大地の芸術祭から積極的に参加・協力し、過去3回7名のアーティストを受入れてきた。作品の制作を手伝い、3年に1度の夏の賑わいと、アーティストやサポーターとの交流を生んできた。2009年度の第4回大地の芸術祭では「絵本と木の実の美術館」が誕生し、田島征三氏により、地域の出来事を題材とした絵本の世界が、廃校となった小学校校舎全体に展開、また、地域外からゲストを招いてのコンサートやトークショーなど幅広いプログラムを実施してきた。しかし、3年に1度の祭典のみでは集落の持続的な活性化に繋がりにくい。

美術館内の作品を手掛ける絵本作家・田島征三氏は環境保全への意識が高く、展示するアート作品を通して環境問題に対するメッセージを発信し、美術館を通して出会う多くの人々へ届けることを課題としている。

過疎化、高齢化で地域の知恵や文化、特に地域に古くから伝わる民話や昔話、伝統技術が消えつつあり、新しい観点として捉え直し、将来に継承していく必要がある。その他、十日町市では小学校の廃校が続き、美術教員の数も低迷状態にある。「絵本と木の実の美術館」は絵本という媒体をキーワードに子供の人気施設となりつつあるため、今後ますます地域の子供への環境芸術の発信地として育て上げる必要がある。

2 取組内容

十日町市真田地区では、平成17年3月末には鉢地区内に唯一あった真田小学校が廃校となるなど、集落のコミュニティと活力の低下が大きな課題となっている。過疎化の背景のひとつには教育の問題がある。こうした山村を子育て世代は街場での生活を選択している。

高い発信力を持ち、以前から環境問題への取り組みを行ってきた絵本作家・田島征三氏の発想と、メディアへの情報発信力を持つ大地の芸術祭という媒体を利用し、来訪者を頻繁に農村部に引き込む活動を行う。また新しい自然の素材に対する意識、発想の呼びかけを行っていく。

具体的な取組みは以下の通り。

①アート作品を通しての水源保持、地域の特色発信

・旧真田小学校(絵本と木の実の美術館)の校舎脇に貯水式の清水がある。そこに注ぎ込まれる水は、この美術館の象徴的な作品を「ししおどし」のように動かすための原動力となっている。

長年に渡り眠っていた水源が偶然掘り起こされ、それが最初に活用されたのがこの作品である。

農村にとって、長きに渡り利用されてきた水源を守ることは、ここで生きていく人々にとって、象徴的にも生活的にも未来を繋ぐことを意味する。また、全国各地からの来館者へ、今そこにある失われかけた財産を使って作り出された、作品の驚きと関心を保つためにも、老朽化対策などの修繕工事が必要である。

・旧真田小学校最後の在校生三人を題材に作られた流木製のオブジェが、「学校に残されていた太鼓を叩く」という作品を作る。動力は、館内に設置された古い自転車を来館者がこぎ、自転車と使われなくなった機織りの歯車などの部品で繋げオブジェを動かす。来訪者の力、伝統工芸の財産、集落の鼓動、この三つを繋げて動力化し、新しい作品を生み出す。

②未来を担う子供たちへ伝統文化の伝承

古くは米俵の蓋として利用されていた、「さっべし」という円形状に編みこまれた藁を、市内の小中学生、圏外からの来館者や地元集落の若い世代に伝承する場を設ける。以前から地元の村民の要望もあり、昨年試験的にさっべし教室を旧真田小学校で開いた。さっべし作りを含め、村の伝統行事、祭事に使われる草木にまつわる技術を、絶やさないよう、また一過性のものではなく、通年で行事展開していく方針がある。

③多様なネットワークによる対外交流人口の増幅

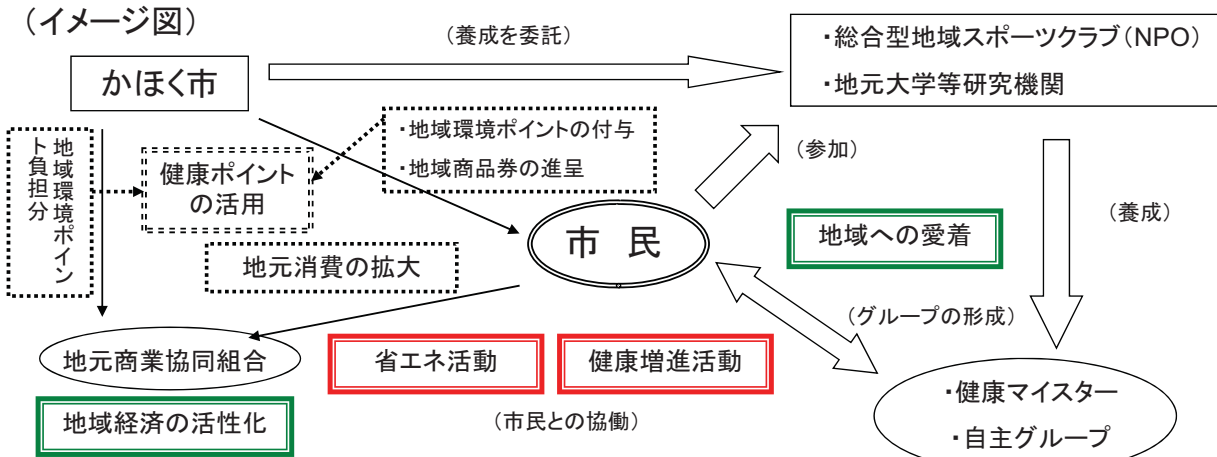
美術館友の会を発足し、田島征三氏、友の会会員、集落住民の交流会として農業体験や意見交換会を行う。年に三回の友の会通信の発行、配布により活動の詳細、地域の紹介を全国的に行う。

かほく市(石川県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
医療費の増大と都市部への人材・資金の流出	健康づくり・省エネ活動を通じた地域循環型社会

提案概要

市民との協働による健康づくり・省エネ活動を通して地域への愛着を育むとともに、市民活動と地元消費の拡大を結び付けることで、地域での資金循環による地域経済の活性化や雇用が創出され、市民の定住や資金循環を目指す。



1 課題

(1) 「地域福祉・介護・医療」

高齢化や核家族化による介護保険料の増大や、運動不足を原因とした生活習慣病による医療費の増大に対し、市民へ健康増進の啓発を行なっているが個人レベルでの取組みに留まっている。

(2) 「資金循環」

高規格道路の整備による交通の利便性向上や郊外型SCの出店により、地元資金が市外(県中心部である金沢市近郊)へ流出し地元商店街が衰退している。

(3) 「環境」

ごみ袋有料化、ごみの分別回収やリサイクル等により資源循環に関する環境意識は高まっているが、省エネに関しては地域一体としての取組は無く市民の意識は希薄である。

2 取組内容

市民自ら健康の維持・増進に取り組む体制づくり・人材づくりとして、「健康づくりマイスター」や「自主グループ」を育成し、これらを中心とした健康増進活動をおとして地域活性化を図る。なお、市・学・NPO・市民の協働により養成した「健康づくりマイスター」や「自主グループ」を中心とした健康増進活動を展開させ、行政主導による受身の取組からの脱却を図る。また、健康づくりの取組みへの動機付けとして健康づくり活動に応じた地域商品券を進呈することにより取組への意欲向上と併せて地元消費の拡大を図るとともに活動を通じた市民団体・NPO等での雇用機会の拡大を図る。

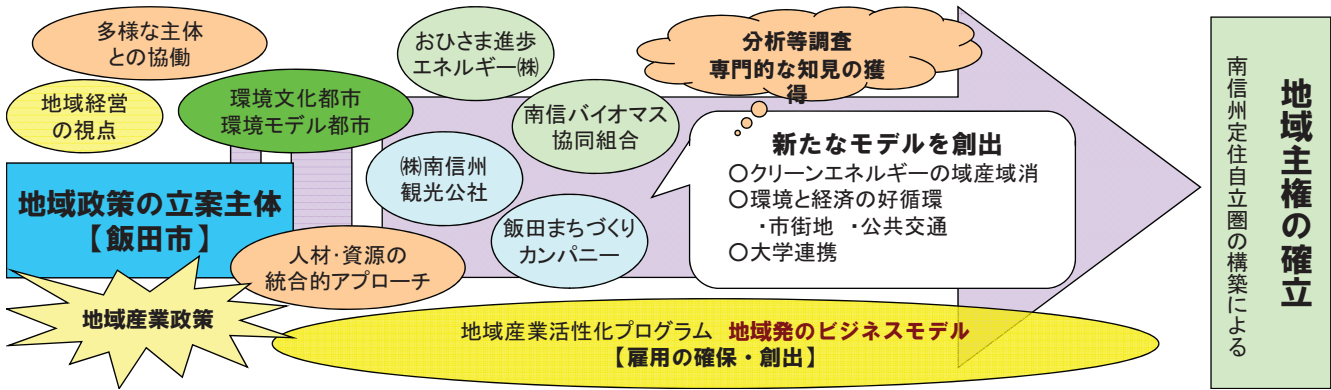
上記の取組みに対する動機付けとしての地域商品券の進呈と併せて、現在社会的にも浸透している省エネ活動に対し『かほく市地域環境ポイント』を付与し、地元商業協同組合で発行している「にゃんたろうカード」のポイントに引換えることで、市民活動(省エネ活動)を地元消費に結びつける流れを作り出し、市民活動による地域の産業の発展の芽だしと地域に根ざした雇用環境の創出を図り、地域循環型の仕組みを構築する。

※「健康づくりマイスター」とは個人や法人がそれぞれの趣味や経験等で培った特性を健康づくりと環境負荷の軽減につなげ、広く市民の健康増進等に寄与する者をいい、かほく市の認定を受けたもの。

飯田市(長野県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>○全国に先駆けた「南信州定住自立圏（14市町村）」の取組</p> <p>○環境文化都市宣言 及び 全国13都市の一つとして選定された環境モデル都市の取組</p> <p>○地域経済自立度70%を目指す地域経済活性化プログラムの取組（ビジネスモデル、域産域消、資源を資産に変える、雇用創出）等々</p> <p>◎これらを統合的にレベルアップする必要 → 地域主権の姿を実現</p>	<p>○基礎自治体が地域政策の立案主体</p> <p>○市民・事業者等 多様な主体との協働により総合的な地域づくり・まちづくり</p> <p>○地域を経営するという視点、地域特性を生かした地域産業政策</p> <p>○資源・人材の「統合的なアプローチ」による相乗効果を創出</p> <p>○地方都市の山・里・街に息づく固有の文化・暮らしをしっかりと守る（定住）</p> <p>○地域特性を生かした様々な分野における地域発のビジネスモデルを創出（自立）</p> <p>↓</p> <p>◎多様性に富んだ地域の魅力は磨かれ、住民や地域の自主性がいっそう高まり、</p> <p>◎これらがアイデンティティとして確立し、持続可能な地域社会を形成。</p>

提案概要	地域クリーンエネルギーの域産域消モデル（マイクログリッド） 都市計画・まちづくりや交通移動手段を関連づけた低炭素なまちづくりビジョン 高度で専門的な知識・技術等を地域にいっそう導入するための大学連携
-------------	---



1 課題

- (1) -A 環境分野：地域クリーンエネルギーの域産域消モデル
 地域のエネルギー利用の低炭素化を進めるために、当地域が取り組んできたクリーンエネルギーの利活用政策と、国が法に基づき行うエネルギー供給インフラの低炭素化政策の方向の接点を見出し、融合させ、地域の新たなエネルギー需給システムを構築すること。
- (2) -B 環境分野：都市計画・まちづくりや交通移動手段を関連づけた炭素なまちづくりビジョン
 低炭素なまちづくりを今後さらに推進していくに当たり、都市計画・まちづくり全般（産業振興や市街地づくり等の他分野）にどのように波及させ、相乗効果等を追求していくか等について、地域全体がイメージを共有し、考え方を整理するためのスケルトン(骨格)が必要である。
 関連する交通移動手段においても、環境的な側面から公共交通のあり方を検証し、高齢者や高校生以外の者(通勤者等)を、車から公共交通へと移行誘導する必要がある。
 これらは、市民のライフスタイルの転換をさらに誘導することにもつながる。
- (3) -C 大学連携分野
 当地域は4年生大学を有しないため、高校卒業者の約80%が転出し、最終的な帰郷率は40%程度に留まっている。
 このことは、高度で専門的な知識・技術等が、地域にストックされない状態をつくり、これが地域産業の高度化や成長の制約となるとともに、地域社会の人材不足や活力の低下を招いている。
 地方都市が大学を設置・誘致することの現実性がない中、地域に大学的な機能を創出するとともに、これを地域産業や地域振興に波及させていくことが必要である。

2 取組内容

- (1) -A 環境分野：地域クリーンエネルギーの域産域消モデル
 ・温室効果ガスの排出削減は、政府だけの課題ではない。エネルギーは地域に不可欠なインフラであり、南信州定住自立圏の暮らしを維持していくためにも公共政策として取り組む必要がある。われわれ地方公共団体も、地域に賦存する自然エネルギーを、できるだけ多く市民生活に取り

- 込める地域社会のシステムを構築していく。
- ・地域に豊富に存在するクリーンエネルギーを地域資源として捉え、積み上げてきた環境関連の取組を有機的に組み合わせつつ、市民や事業者など多様な主体との協働により、地域のクリーンエネルギーを最大限活用できる需給構造へと改革を進める。
 - ・これにより、民間活力を引き出し、新たなビジネスモデルを創出し、環境と経済が好循環する低炭素で活力ある地域社会を形成する。
 - ・また、中山間地域においては、従来型のガソリンスタンドが経営苦により閉鎖する事態が生じているため、これに対応できるビジネスモデルも創出したい。
 - ・こうしたイメージを実現するため、当地域の特性を活かしたエネルギー需給のあり方について、必要な分析等調査を行い、ランドデザインを検討する。
- (2) -B 環境分野：都市計画・まちづくりや交通移動手段を関連づけた炭素なまちづくりビジョン
 ・低炭素なまちづくり、環境と経済の好循環等については、これまで各分野においてモデル的な取組をしてきたが、当市及び当圏域が、定住自立(地域主権)の目指すべき姿に到達するためには、今後ともこうした取組を推進するとともに、これらの有機的な統合、まちづくり全般(例えば、中心市街地政策等)への広範な波及効果等を追求していく必要がある。
- ・地域公共交通においては、現段階は、高齢者や高校生等の移動手段の確保対策という側面が強いが、車から公共交通への移行誘導という環境的側面のほか、新たな需要を喚起し、公共交通の事業体として成立させるための可能性を追求していく必要がある。
 - ・これまでは、こうした視点での検討まで及んでいなかった。
- (3) -C 大学連携分野
 ・当市が行っている飯田版インター大学、飯田産業技術大学等では、10を超える大学や多くの専門家・研究者との関係をつくってきたが、それぞれ個別の関係に留まっている段階である。
- ・したがって、当市と各大学同士の複合的な関係づくり(当市を含む大学コンソーシアム)について、これまでの積み上げを生かした新たな取組へと進展させたいものであり、当面は、当市を拠点とした大学同士の連携方策について研究する。
 - ・こうした取組を積み上げ、当地域の人材・資源が、外部の高度で専門的な人材・資源との結びつきを強め、様々な分野で頻りに接触できる状態になることにより、これが、雇用創出のためのインキュベーター機能を発揮することを目指すものである。

岐阜県

現状・提案の背景

カジカは清流に生息しており岐阜県をイメージさせる魚である。天然資源は少なく希少価値が高く、ブランド水産物としての価値が高い。カジカを養殖生産して、地域を訪れる都市住民等に提供することにより地域の魅力を一層高め、交流人口の増大に寄与するとともに、生産から販売までの地産地消産業として確立し、6次産業化による発展が期待されている。

現在、県の研究機関と民間の有志が連携して生産技術の開発、実用化を進めている。しかし、都市住民等の嗜好にあったカジカの料理方法や加工方法、販売価格等の商品開発が十分に検討されていない。

実現を目指していく地域のイメージ

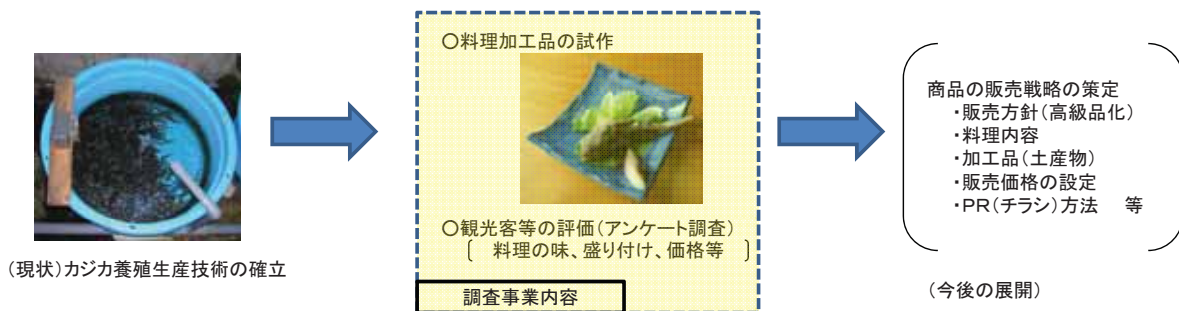
山、川など恵まれた自然、地域の文化をグリーンツーリズム等により体験するとともに、地域特産品を食することによって、より多くの都市住民を地域に誘引できる。交流人口の増加によって活力ある地域を形成する。

提案概要

カジカを地域ブランド水産物として定着させることにより地域の活性化に役立てることを目的に、都市住民の嗜好にあった料理、土産物を開発するため、以下の取り組みを行う。

- 1 カジカの料理、加工品の試作
- 2 料理店、宿泊施設において、試作品を提供し観光客等にアンケート調査を実施する。

(カジカのブランド水産物化への流れ)



1 課題

(1) 地域ブランド水産物の開発 (食料・地産地消)

- ・カジカは清流に生息しており、自然をイメージさせる魚である。天然資源は少なく希少価値が高く、その身は白身で上品かつ淡泊な味である。カジカを養殖生産して、地域を訪れる都市住民等に提供することは、地域の魅力を一層高めるとともに、生産から販売までの地産地消を可能とする6次産業化を目指している。
- ・ブランド産品として育成するには、地域の需要に応えることができる生産体制の整備・構築と共に、都市生活者向けの嗜好にあった付加価値の高いカジカの料理方法や加工方法、販売価格等の商品開発の十分な検討が必要である。

2 取組内容

○カジカ生産技術の開発と養殖による供給体制の確立に目処が立ったことから、カジカを地域ブランド水産物として定着させるには、「商品性が高く新しい料理・加工した土産物等の開発」が欠かせないため、カジカのより優れた食材としての利用法・新加工品開発を推進することを目的に、以下の内容による取組を行う。

1. カジカ養殖研究会を中心としたカジカ料理、土産物の試作

食材の提供	カジカ養殖研究会員から購入
試作	料理専門家等のアドバイスを得ながら、料理店、宿泊施設を経営しているカジカ研究会員等が作製する(和食・洋食メニュー、加工品等について検討)。
検討時期	事業採択時から9月

2. 料理店、宿泊施設における、試作品の提供とアンケート調査

アンケート内容	料理の味、盛り付け等に対する意見 料理等の価格
実施時期	秋の行楽シーズン(10月~11月)
実施場所	料理店、ホテル(カジカ養殖研究会員) 6件
調査対象	100人以上

3. 商品開発検討委員会の開催

検討内容	試作品の検討、試作品の提供方法、アンケート調査の内容、調査結果の検討
構成員	カジカ養殖研究会員、料理専門家(アドバイザー)、魚加工業者、河川環境研究所
開催時期	6月(事業内容、試作品等の検討) 9月(アンケート内容の検討) 2月(調査結果の検討)

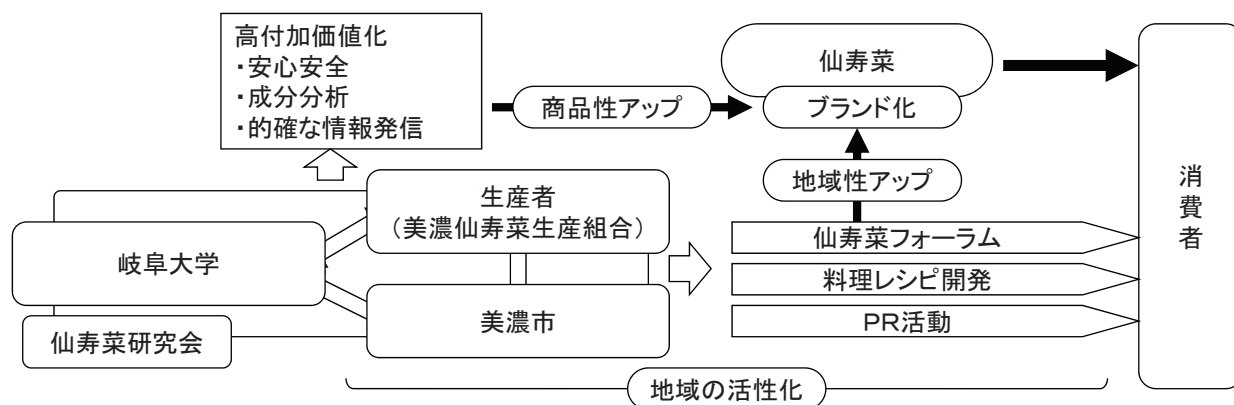
美濃市(岐阜県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>全体的に零細な兼業農家がほとんどであるが、少数の農業専業者も高齢化により離農者が増える傾向にあるが、近年担い手の土地利用集積が進む傾向がみられる。</p> <p>また、ここ数年、朝市や直売所において安心安全な地元野菜を求める消費者が増えている。</p>	<p>特色のある農産物をブランド化し流通させ、その農産物を中心として農業生産、販売、食と健康への関心等さまざまな地域活動が活発化されることにより、地域の活性化に繋げる。</p> <p>そのため、生産者、岐阜大学、美濃市が協働し、その取り組みを広く地域にPRしながら、仙寿菜と言えば「美濃市」と言われるような地域ブランドとすることを旨とする。</p>

提案概要

仙寿菜と言えば「美濃市」と言われるよう、地域ブランドとなることを目指すため次の取り組みを行う。

- (1) アンケート調査・分析検討(美濃市、美濃仙寿菜研究会)
- (2) 商品を販売力の強化のため、商品の高付加価値化
商品の栽培管理履歴システム予備調査、仙寿菜成分分析
- (3) 消費者へ仙寿菜の認知度を高めるため、試食会等を開催しPR活動を行う。
料理レシピ開発、仙寿菜PRパンフレット作成、フォーラム等の開催し、ホームページデザイン開発



1 課題

- ・美濃市の特産品として認知度はまだ低くブランド化が必須である。
新規野菜「仙寿菜」を開発し、広報でのPRや道の駅での販売等を通して、特産品として販売に努めているが、一般への浸透は低く、県外も含め取組が必要である。
- ・生産量の増加は見込めるが、販路等を含めた消費量増大へ取組む。
研究会の活動により生産面積の拡大は見込めるが、現状の2a以上の生産に対する需要が見込めないため、利用法も含めた販路の開拓が必要である。
- ・生産物の高付加価値化(生産物の安全性・商品の機能性成分)を目指す。
新しい作目であり、基本的な栄養成分(ビタミン、ミネラル等数種)の含有量しか見えないため、健康食品等への展開を目指し、有用成分の探索、機能性を検討する。

2 取組内容

○ブランド化の構築のための取組み

「仙寿菜」の販売は平成21年からであり、消費者に明確なブランドイメージはまだ定着せず、認知度も低いいためアンケート調査を行い今後の取組みの参考とする。

また、年度末には、料理レシピ開発、商品の高付加価値化の取組み結果についての報告会、試食会として「仙寿菜フォーラム」を開催し、これまでの「仙寿菜」への取組みを地域へ伝え、地域ブランドとしての認識を向上し取組みの推進を図る。また、フォーラムでもアンケート調査を行い、今後のブランド化へ向けての取組みの参考とする。

①アンケート調査・分析検討(美濃市、美濃仙寿菜研究会)

現在、「仙寿菜」は消費者に明確なブランドイメージが定着していないため、ブランド構築のための基礎資料として、消費者に対しアンケート調査を行う。

アンケート調査は美濃市が行い、アンケート結果の分析・検討は、美濃仙寿菜研究会でおこない今後の取組みの参考とする。

- 美濃市内道の駅・・・1回、市周辺の主要都市・・・2回

②商品を販売力の強化のため、商品の高付加価値化

- ・商品の栽培管理履歴システム予備調査(岐阜大学)

商品の栽培管理等の情報を、消費者に提供することにより、安心して購入してもらい商品価値を高めることを狙い、商品の栽培管理履歴等を記録し、消費者が携帯電話やインターネットで確認するシステムについての予備調査を行う。

- 栽培管理履歴システム予備調査・・・2戸
- 仙寿菜成分分析(委託)

「仙寿菜」は、機能性成分の一つとして抗酸化作用を有するベタシアニンが含まれている他、鉄分等も含まれているが、実際の生産は、H21年からであり、現場生産物でのデータは、ミネラル、ビタミン類、基本栄養素に留まっている。そのため、実際栽培された生産物に対しアミノ酸や抗酸化活性等などの機能性成分等を調査する。

- 仙寿菜成分分析・・・アミノ酸分析等(5戸)

③消費者へ仙寿菜の認知度を高めるため、試食会等を開催しPR活動を行う。

・「仙寿菜」は、新しい野菜であり調理方法も多くないので、消費拡大のため10種類程度の料理レシピを開発する。(委託)

・フォーラムや道の駅等でのPR活動に利用できるよう、「仙寿菜PRパンフレット」を作成する。(美濃市)

- パンフレット作成・・・5,000部

・美濃市が主体となり仙寿菜フォーラム等を開催し、これまでの「仙寿菜」への取組みを地域へ伝え、地域ブランドとしての認識を向上させ取組みの推進を図るため、報告会、試食会等を行う。(美濃市、岐阜大学、生産者、(美濃仙人菜研究会))

・ホームページを活用した情報発信をより効果的に行うため、ホームページのデザイン開発を行い常に新鮮な情報を消費者に提供できる体制とする。(委託)

④販路の開拓

・新たな販路開拓のため、インターネットモール等での試験販売を実施する。

- 岐阜県の楽天等ショッピングモールを活用した試験販売。

・「仙寿菜」に対する消費者の嗜好性等、消費拡大に向けたアンケート調査を行う。

- 仙寿菜フォーラムにおけるアンケート調査。

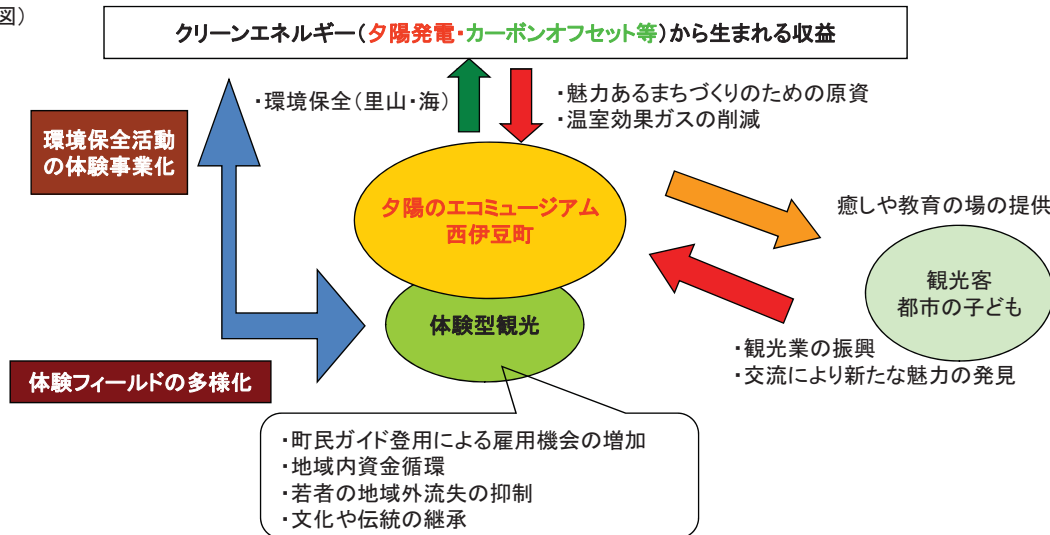
・「仙寿菜」を身近な野菜として認識してもらうための食材を提供しての料理レシピコンクールの開催を行い、優れたメニューを外食産業、加工業者へ提案する。

・健康食品としての展開を目指し、新機能性成分の利用について、健康食品関連会社との連携を図る。

西伊豆町(静岡県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<ul style="list-style-type: none"> ■人口流出・少子高齢化・過疎化の急速な進行 ■主産業である観光業の低迷と伝統的な産業の衰退 ■農地・山林の荒廃 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の資源(人材、自然、歴史遺産、クリーンエネルギー等)を活用した、魅力あるまちづくり ■体験型観光の振興による、「滞在型」観光客の増加を図り、雇用機会の増加と人口流出の抑制
提案概要	
<ul style="list-style-type: none"> ■魅力あるまちづくりを持続させていくための仕組みづくり調査研究 ■体験型「滞在型」観光のマーケティング調査 	

(イメージ図)



1 課題

(1) 複合(環境保全・観光・資金循環・教育)

西伊豆町の基幹産業は観光業であるが、年々観光客の減少が続き、観光業とそれに関わる様々な業種が衰退し、町の活力が失われつつある。

西伊豆町を訪れる宿泊客を含めた観光交流客数は、平成17年度の1,348,685人から平成20年度には1,152,627人と約20万人減少している。これまで8万人づつ減少していたものが、平成19年度と平成20年度の比較では、3万人の減少にとどまっている。

一方、経済効果の高い、町内宿泊施設への宿泊者数は、毎年約2万人程度減少し続け、平成17年度は394,440人の宿泊があったが、平成20年度では338,820人と3年間で55,620人減少し、平成19年度と平成20年度の比較でも、2万人減少している。

このような背景から、観光客の形態がこれまでの西伊豆町に宿泊する「滞在型」から、来訪はするが、宿泊はしないという「周遊型」に変わってきていることは明確であり、「滞在型」の観光客を引寄せるとともに、魅力づくりが必要である。

現在、体験型観光を行っているものの、滞在型交流人口の拡大には結びついていないことから、観光客が今何を求めているかを探るマーケティング調査を行い、それに則した形で地域資源の実態的コンテンツ化を図る上での課題・解決策の抽出を行う必要がある。

また、地域独自の魅力あるまちづくりを持続していく為、CO2排出権取引(カーボンオフセット)や太陽光発電などのクリーンエネルギーを活用する仕組みづくりなど、制度的な課題・解決策の抽出や、地域(住民)による活用拡大を図るための支援方策に関する検討を行う。

2 取組内容

■ステップ1 (仮) 西伊豆町農山漁村活性化協議会の立ち上げ

- ・町民及び団体や企業等からなる活性化協議会を立ち上げ、「夕陽のエコミュージアム西伊豆町」実現に向けた取組みの検討及び勉強会(調査研究)を行う。

■ステップ2 魅力あるまちづくりを持続させていくための仕組みづくり調査研究

- ・先進地の視察やNPO・民間企業等を利用し、専門的な分野について調査研究を行い、研鑽を図る。
- ・*CO2排出権取引や太陽光発電など、クリーンエネルギーを活用し、まちづくりの原資とするための調査研究
- ・*かつて、産出量日本一を誇ったガラスの主原料である珪石の採石場跡地利活用調査
- ・*人材育成、地域振興に関する調査(地元のガイドや資源の発掘)

■ステップ3 ふるさと会員の活用

- ・町外に住むふるさと会員等を活用し、西伊豆町の観光の魅力や課題について、提言を受ける。

■ステップ4 「西伊豆町体験型観光」振興マーケティングチームの設立

- ・体験活動と観光振興を効果的に結びつけるため、マーケティング調査と地域資源の実態的コンテンツ化の検討を行う。
- ・全国的なマーケティングではなく、関東圏にターゲットを絞る。
- ・子ども農山漁村交流プロジェクトに関連し、小学生のいる家庭や小学校もターゲットとする。
- ・モニタリングツアーを実施し、体験型観光の課題を探る。

■ステップ5 課題の検証

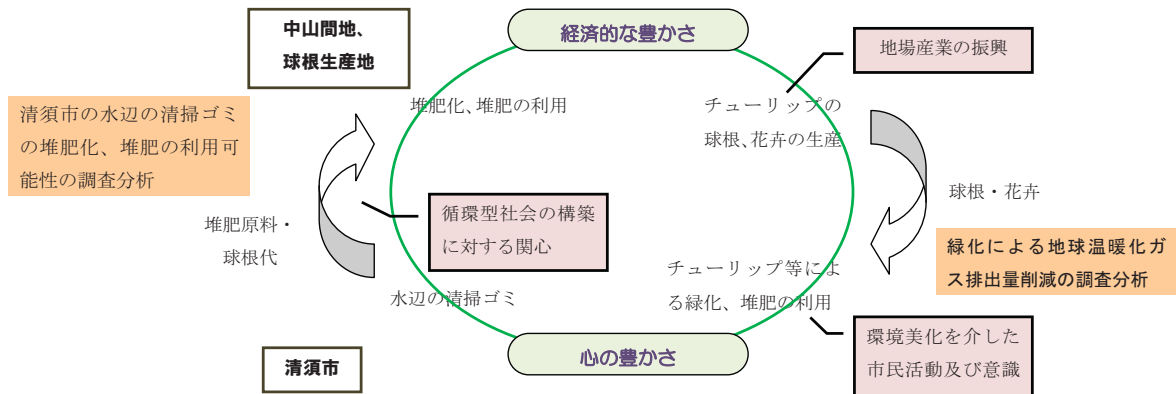
- ・ステップ2から4の取組により明らかになる課題を整理し、改善方法を検討する。

清須市(愛知県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
合併市町村の地域力の創造、花卉による緑化推進、堆肥の循環システムづくり	市民の手による花が咲き誇り、笑顔があふれる協働のまちづくり

提案概要
市の花のチューリップなどの花卉を活かした緑化推進、堆肥の循環システム化

(イメージ図)



1 課題

(1) 地域の絆の再生、地域力の向上 (市民協働)

2度の市町村合併を経験した本市にとって、市の一体感の醸成は喫緊の課題です。

また、親子の絆、家庭での絆、そして、地域の絆が希薄になっている現在、絆を再生することが求められます。

(2) 緑化推進による低炭素社会づくり (環境)

○本市の面積は、17.32K㎡と極めて狭小であり、また、市街地整備も進んでいる地域であるため緑化空間の確保に苦慮しています。このため、1人当たりの公園面積(市町村立)も愛知県平均が5.92㎡であるのに対して、本市は2.34㎡という状況です。

(3) ゴミの再資源化 (環境)

○3本(庄内川、新川、五条川)の一級河川を有する本市では、市民を交えた河川環境美化の取組みが進んでいますが、一方で水辺の清掃ゴミが大量に排出されています。

○現在、清掃ゴミを一箇所に集積し、庄内川上流域の恵那市において堆肥化する実証を行っていますが、循環システムとしては確立していません。

○また、し尿汚泥再生処理センターでは、処理過程で排出される汚泥から堆肥を1日に2.5t製造し、希望者に無料で配布していますが、持続可能な循環システムを確立する必要もあります。

2 取組内容

○本プロジェクトでは、地域の絆の再生による地域力の向上、緑化推進による低炭素社会づくり、ゴミの再資源化という3つの課題の解決を通じて、協働のまちづくり、市民の環境に対する関心を高めることを目指します。

○このため、現在実施している「清須アダプト・プログラム」を発展拡充させた「清須元気プロジェクト 花いっぱい 笑顔の輪(仮称)」を展開します。

○具体的には、花卉による緑化の更なる推進、ゴミから堆肥に再資源化する製造から消費までの循環システムを確立します。そして、こうした一連の取組みから地域の絆を更に深め、協働のまちづくりに繋げていきます。

○また、花卉による植栽で重点的に実施している市の花のチューリップについては、球根を国内で安定的に確保するため、中山間地域や球根の生産地などと連携し、製造した堆肥を送り、その堆肥を使って市の花であるチューリップの球根を生産していただきます。

そこで生産された球根を市が買い上げ、アダプト・プログラム実施箇所を含む市内の緑化に活用します。

○球根を作る生産地にとっては、地場産業の振興(経済的な創富力)が図られます。本市にとっては、製造された堆肥が活用される上に、安定的に球根を確保することができます。

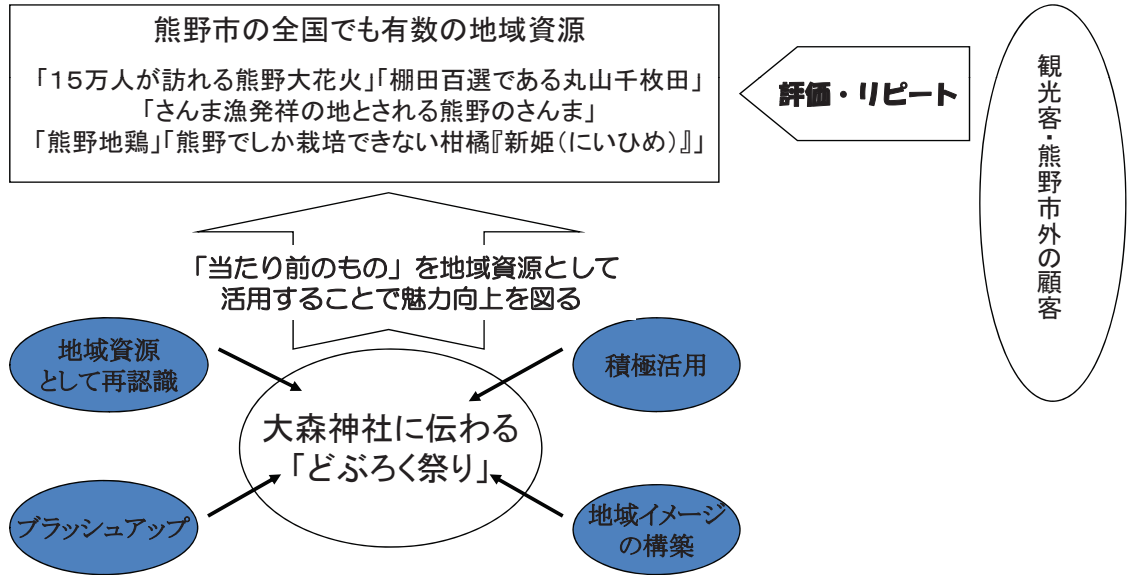
また、沿道や駅前ロータリーなどアダプト・プログラム実施箇所では、毎年春になると市の花であるチューリップが咲き誇り、都市近郊にありながら身近に自然を感じることができる、魅力のあるまち(心の創富力)にすることができます。

○本事業では、これらの取組を実現化させるため、生産地となる自治体の模索(例:富山県、新潟県、市内を流れる河川の上流にある自治体など)、アンケート調査による定量的な評価軸の設定、費用並びに地球温暖化ガス排出量などの試算による実現可能性の調査を行います。

熊野市(三重県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
「当たり前のもの」であるために活用されない地域資源	地域資源として再認識し、活用することで魅力ある地域に

提案概要
熊野市内に伝わる「どぶろく祭り」を活用した地域活性化事業



1 課題

北西部を紀伊山地、東南部を熊野灘と接する熊野市は、外部から見ると羨望に値する自然や食文化を持つ地域であるが、ここに生まれ、生活している者にとっては、それらは普段から接するものであり、とりわけて評価する対象としてあまり意識されていない。

その「当たり前のもの」を「外部の視点」等の客観性を持った発想により地域資源として再認識し、活用していくことが課題であると考えている。

2 取組内容

(1) 前段の取組

熊野市では、前述した「熊野地鶏」や「新姫」といった地域資源を活用した特産品の開発を積極的に支援し、一定の成功を収めている。

そして、それらに続くものとして、熊野市育生(いくせい)町の大森神社に伝わるどぶろくを氏子達が製造・ふるまう、全国的にも珍しい祭りという地域資源を有効活用するため、平成21年度に三重県では初となる「特定農業者による特定酒類の製造事業」に係る構造改革特別区域計画の認定を受けた。

(2) 今回の取組

熊野市が出資する財団法人紀和町ふるさと公社が構造改革特区に基づく酒類製造免許の申請を行なうとともに、製造場については、どぶろく祭りが行なわれる地域にある休校した小学校の給食室を市が提供し、祭りの氏子たちのアドバイスを取り入れる等、市と公社、地域の住民が連携してどぶろくという特産品の開発に取り組む。

また、生産地・観光地にありがちな勝手な思い込みによる特産品開発となるのを防ぐべく、きっちりとした市場・ニーズ調査を行い、加工品や他の酒類等の可能性を検討する取り組みも同時に実施する。

公社が蓄積したどぶろく製造のノウハウや成分分析等のデータ等を市も共有することで、今後意欲的な事業者や地域の住民が構造改革特区を活用してどぶろくを製造・提供しようとする際にフィードバックできる仕組みとする。

東近江市(滋賀県)

現状・提案の背景

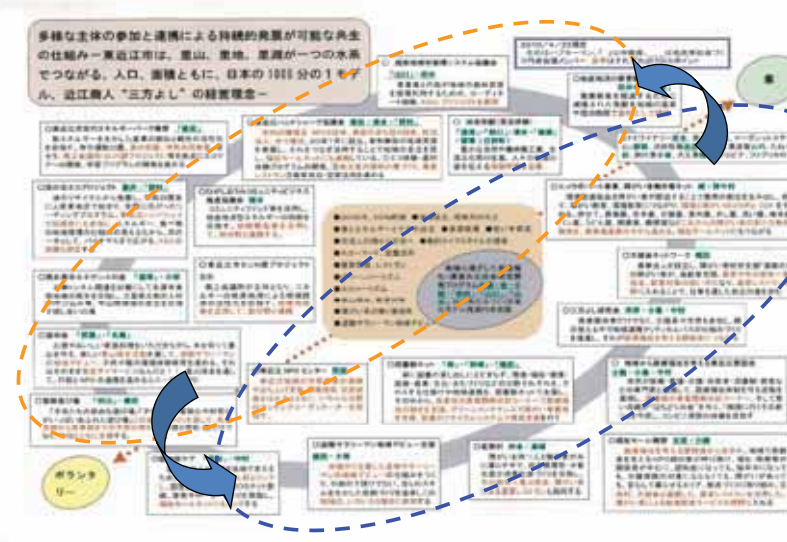
里山、里地、里湖がひとつの水系でつながり、人口、面積が日本の1000分の1モデルである

実現を目指していく地域のイメージ

多様な主体の連携により、ヒト、モノ、カネが地域で循環する仕組みを確立し、持続可能な社会を実現する

提案概要

地域資源のマッチングコーディネート、東近江緑の分権改革研究会およびテーマ別分科会の開催、食・エネルギー・福祉の自給を体験できるツアーの企画提案



【多分野連携で実現する地域主権型社会】

●主体が積極的にコラボし、新たな連携の仕組みと効果を生み出す可能性を促進する

- ・自然エネルギーと障がい者、NPO
- ・環境保全活動と退職サラリーマン
- ・医療福祉、障がい者と図書館
- ・地域商品券でつなぐ太陽光発電と商工会
- ・地元野菜で障がい者、高校生で農家レストラン
- ・エコツアー、レストラン、バリアフリーツアーの連携

●ヒト、モノ、カネが地域で循環する仕組みを支える基盤整備を進める

- ・CATVを活用した情報共有の場を設定
- ・活動資金の円滑化を支える組織の検討
- ・人材のマッチングコーディネートの促進

1 課題

(1) 資金循環

- ・環境保全活動を中心に活動する団体や、農山村と街をつなぐコーディネートを担う団体においては、事業費・活動資金が助成金や委託金など不安定な財源による。
- ・企業・団体・個人等からの目的を明確にした寄付と、資金を必要とする地域活動団体の情報がつながっていない。
- ・地域で生み出した再生可能エネルギーの全量買取制度や、環境税が導入された場合、それらの資金を地域で生かす仕組みがない。

(2) 情報

- ・先進的な取組を行う団体等の情報が広く市内に伝えられる手段として、CATVや広報などがあるが、市民側がその企画運営に関われる仕組みがない。
- ・先進的な取組を行う団体等の活動を市域に展開するための具体的な手段がない。

(3) ネットワーク形成

- ・分野ごとに分化した行政、企業、団体等の活動が、分野を超えて連携し発展していくための仕組みがない。
- ・医療、福祉、介護の分野と環境、企業、一次産業がつながり、地域経済を循環させるための仕掛けが必要。

(4) 一次産業と地産地消

- ・農山村の高齢化の進展等により、小規模生産者(土地所有者)による農林業の継続が困難になっている。
- ・市場を介さない産直での地産地消を実現するには、需要と供給のバランス(量や時期)を調節する役割を担うものが必要。
- ・学校給食は効率化、低コスト化が優先され、食育を含め地域食材を活用したメニュー作りが困難になりつつある。

2 取組内容

1. 地域資源のマッチングコーディネート

ヒト、モノ、カネの地域資源について、多分野が連携することでそれらを生かした活動や事業が展開するようコーディネートする。交流会の開催(6回)

2. 東近江緑の分権改革研究会および分科会の開催

- (1) 国関係省庁、市関係各課および東近江市に関わる専門家・団体等により、東近江市で緑の分権改革(ヒト・モノ・カネが地域で回る仕組みづくり)を実現する上での制度的対応策や支援方策等を研究・提案する。(3回)。
- (2) テーマ別に分科会を設け、具体的な課題と必要な支援策を検討する。(各3回)
 - <テーマ>
 - 「お金」…市民活動、コミュニティビジネスを支える資金調達のための基盤整備
 - 「情報」…双方向の関係を実現する市民がケーブルテレビ番組を手作りする仕組み(パブリックアクセスチャンネル)
 - 「食料」…学校給食等における地産地消の実現

3. ひがしおうみスマートライフ体験ツアー(仮称)の企画

- 里山、里地、里湖がひとつの水系でつながる東近江市は、人口・面積ともに、日本の1,000分の1モデルである。そこで、地域の自給力と創富力を高める地域モデルを具体的に体験できるツアーとして、食・エネルギー・福祉をテーマとした体験ツアーを企画検討する。例えば、菜の花プロジェクト、市民共同発電所、農家レストラン、レンガのえんとつとまれ(地産地消レストラン)、うどん店いっぺき(障がい者がつくったうどんを提供)、kikitoプロジェクト(森林減の循環利用)、農家民泊など、既にある動きをつなぎ、体験ツアーの実現に向けての課題の洗い出しと解決策について提案し、企画をまとめる。
- 企画会議の開催(4回)
 - 体験ツアープログラムの作成: 2パターン(子供対象、大人対象)
 - パンフレット原案の作成(電子媒体で提出): 2パターン

4. 報告書作成

和東町(京都府)

現状・提案の背景

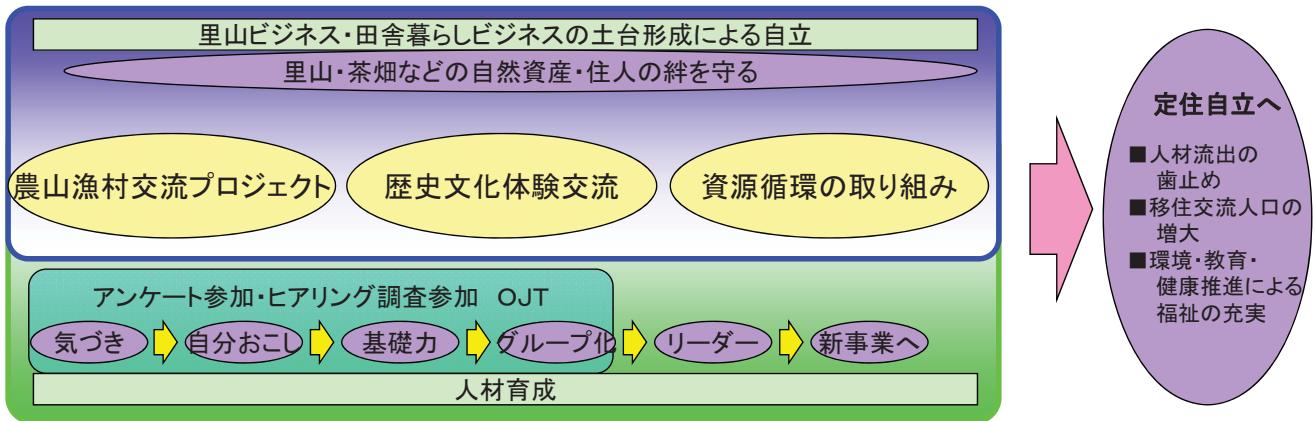
1. 都会に近い農山村であるという地域活性化の利点を活かしてきていない。
2. 「茶」に関連する地域資源の洗い出しを進めているが、取り組みが分散しており、循環型ビジネスモデル仮説検証・マーケティング分析などは実施できていない。
3. 歴史ある街であり、茶の発祥地であるが、語り部がなく、資料化文献化が出来ておらず、歴史文化資産の価値を活用できていない。
4. 若者が流出、高齢化が進んでいる。
5. 森林・里山保全活動が、資金・労働力の問題で思うようにはかどっていない。
6. 空き家や公共遊休資産があるが、所有者との折り合い、担い手の問題で活用できていない。
7. ゴみの分別回収などに取り組んでいるが、自然に循環させる点で、問題点がクリアできていない。

実現を目指していく地域のイメージ

小さな農業・林業を営みながら、小さな観光の対象としての小さな独立王国【茶源郷和東】

提案概要

都市と農山漁村の子供たちの体験型交流・山村留学などの長期居住型交流
歴史・伝統文化・自然との共生を体験する滞在型・地元着地型観光
人材・空き家などを含んだ地域資源循環



1 課題

(1) 「観光」・「地域福祉・介護・医療」・「資金循環」・「食料・地産地消」

都会に近い農山村であることは地域の活性化の大きな利点であるが、現在、その環境を活かしてきていない。また、「茶」に関連する地域資源の洗い出しを進めているが、取り組みが分散しており、循環型ビジネスモデル仮説の検証・マーケティング分析などは実施できていない。

(2) 「歴史」・「教育」

和東町は、古い歴史のある街であり、古くからの茶の栽培地でもあるが、それについて語り部がなく、資料化、文献化も進んでおらず、その価値を町内外に十分にアピールできていない。また、次の世代を担う若者、子供の減少が進むと同時に、故郷への思いが受け継がれず、歴史文化資産の価値を活用できていない。

(3) 「クリーンエネルギー」・「環境」・「資源循環」

森林を守る、里山を守る活動を行っているが、担い手、資金労働力、間伐材の後処理(運出作業・運送・廃棄)等の問題で、思うようにはかどっていない。空き家が多く存在するが、所有者との折り合いがつかず、町としての資源活用ができていない。また、公共遊休資産も点在するが、全てを再活用できていない。

ごみの分別回収などに取り組んでいるが、人口に対し1人あたりのごみの量は、近隣市町村に比べて少ないものの、粗大ごみの量が多い。

2 取組内容

1. 人材育成

- (1) 地元NPO法人を中心に、老人会、4Hクラブ、連携大学などのメンバーに、地域資源についての再調査及び活用方法の検討会を、専門家の力を借りながら、OJTで学んでもらう。
- (2) 住民自体が、全員、意識調査などに応じ、気づき、自分おこしを行い、市民自治の基礎力を身につける。

2. 実行力の蓄えと連携先の模索

- (1) 財団法人和東町活性化センター(以下活性化センター)を中心に、企業連携、大学連携による収益性をにらんだ柱になる商業ベースの試行を行う。
 - ① 連携企業・大学候補を調査・選定。

② ビジネス企画作成。

(2) 和東茶カフェ運営協議会によるコミュニティ強化・絆支援

- ① 生活ガイドグループを、シニア・婦人層を中心に設置。訪れる人、滞在する人に、和東の生活を話す、生活の相談にのれるアドバイザーにする。
- ② 生活ガイドにより、和東の隠れたよさをアピール、資料化する。

3. 農山漁村交流プロジェクト

(1) 活性化センターが軸になり農山漁村交流プロジェクトの受け入れを行う。

- ① 受け入れ農家の調査・確保。
- ② 宿泊可能な施設調査(公共遊休施設・空き家)・状況把握及び話し合い。
- ③ 指導員育成調査(必要技術・指導員人材の調査とその確保)
- ④ 景観資産の活かし方に対する企画作成
- ⑤ 和東のユニバーサル性・バリアフリー度・医療体制の調査
- ⑥ 体験メニューの試行
- ⑦ 周辺地域との連携の土台作り

(2) 和東茶カフェ運営協議会による特産品開発・6次産業化に向けての調査

4. 歴史文化体験による交流の創出

(1) ガイド団体設立+活性化センターによる歴史ガイドの実施。

- ① ガイド団体設立基盤調査・設立
- ② 歴史コース調査
- ③ マップ化・資料化
- ④ ガイド育成試行
- ⑤ シニア+若者によるガイドの実施とデジタルアーカイブ化試行

(2) 活性化センターによる交通状況の把握と対策案策定

(3) 小学校・中学校・町内子供会連携による故郷調査の実施。

5. 自給自足できる食の確保とエネルギーの確保

(1) 活性化センターによる以下の調査の実施

- ① 里山保全・森林保護活動の企業連携先候補調査
 - ② 生ゴミ堆肥化のための先進地視察(ヒアリング)
 - ③ ゴミになっているものを資源とみなして活用するための調査・試行
 - ④ ごみ処理モデル集落の要件・可能性検討調査
- (2) 和東茶カフェ運営協議会による地元産野菜などの直売所試行調査
- ① 野菜栽培農家とその生産量の把握と販売力調査
 - ② 周辺地域との連携の模索・調査

加西市(兵庫県)

■現状・提案の背景

加西市では、先進的な環境施策の展開として、バイオマス活用、環境保全、新エネルギー導入を進め、環境事業・環境資源の育成に一定の成果はあがっているが、その取組に対する市民の理解、担い手の育成、地域経済への波及が課題となっている。

そのため、今後全国的にも各地域において環境事業・環境資源が増えていくことが予想される中で、豊富な環境資源を活用しつつ、市民理解の醸成や担い手の育成を図る環境教育、地域経済の活性化につなげるための「仕組み」を構築する。

■実現を目指していく地域のイメージ

- バイオマス活用、省エネの徹底・新エネの普及による CO2 削減を図り、その削減量を都市部の民間企業等との排出量取引等により販売し、都市部の資金が地方に流れる仕組みを構築。その資金を環境保全に取組む中小企業の支援等に使う。
- 地域の環境資源を最大限に活用した体験型の環境実践教育ツアーを運営し、環境意識の醸成に止まらず、地場農産物の環境ブランド化、地産地消を推進。環境産業・観光産業・農畜産業が相乗効果によって、魅力を発揮する地域経済を構築します。
- 環境を大事にする意識が、普段の生活の中にある「楽しい・美味しい・うれしい」に繋がっていることを実感できる「環境循環型地域経済」を構築。

これまでの取組(先進的環境施策)

加西市の環境施策については、バイオマス活用、環境保全、新エネルギー導入を強力に推進しているところ。

■主な取組

- ・廃食用油リサイクル(BDF)事業(平成18年度～)
 - ⇒ 平成21年度新エネ百選選定。
- ・エコフード事業循環事業協同組合(平成20年度～)
 - ⇒ 平成20年度「食品リサイクル推進環境大臣賞」(最優秀賞)
 - ・与作プロジェクト、かぐや姫プロジェクト(平成20年度～)
 - ⇒ ストップ地球温暖化「一村一品」大作戦奨励賞。
 - ・太陽光パネル発電(平成18年度～)
 - ⇒ 丸中製薬株式会社が平成18年度「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」に採択。最大出力150kwで兵庫県内3位。
 - ・生物多様性保全(平成21年度～)
 - ⇒ 長倉池「平成21年度ため池百選」選定。

環境事業・環境資源の育成に一定の成果を挙げているが、

解決すべき課題

- 課題1 環境に関する取組効果が、市民への普及・啓発の域を脱し切れていない。
⇒ **市民への周知ではなく、「実践的な環境体験・教育の場」が必要**
- 課題2 環境に関する取組について、市民・企業のボランティア・CSRが次第に広がっていくことによる自然増を期待したものの、環境事業の新たな担い手の獲得には至っていない。
⇒ **積極的な担い手育成及び、その仕組みが必要**
- 課題3 環境施策に求められているのは、環境貢献(エコロジー)の先にある地域経済(エコノミー)の活性化であったが、環境事業・環境資源の育成は図られたものの、地域経済の活性化に至っていない。
⇒ **環境への取組が地域経済に波及する仕組みが必要**

課題解決に向けた取組

○ 環境ビジネスモデル構築の場の運営 (分野: 担い手育成)

- ・ 地域の環境資源を活用した事業モデルを構築するために、実践的な環境ビジネスセミナーを開催。環境に対する取組がビジネスチャンス拡大のチャンスとなることを学んでもらう。多様な主体にとって新たな環境ビジネスを創出する情報交換の場(サロン)として位置付け、団体、企業、個人など関係者間の積極的な連携体制の構築を図る。結果として、新たな環境事業(環境ビジネス)の担い手育成を促進し、新たな雇用創出にも繋げる。

○ 環境資源を活用した「体験型環境実践教育ツアー」 (分野: 教育、観光、地産地消)

- ・ 加西市で展開している環境に対する取組や市内の環境資源に対する理解を市内外に認知してもらうためには、「PR活動」ではなく、実際に体験・実感してもらう事で、市民等の環境に対する意識を高める事が必要。
- ・ 加西市の環境資源である森林資源・バイオマス施設・有機農業・ため池などを巡る体験型の環境教育ツアーを開催し、地域の環境資源と環境に対する取組を学ぶ。
- ・ 体験型の環境実践教育ツアーを通して、地域の農畜産物の良さを理解してもらおうと共に、新たな観光資源・ツールとしての活用を図る。

(例)

- 環境に配慮した「ものづくり現場」を社会見学
- 加西市の自然環境、環境施設等の環境資源(多可町の木質バイオマス施設を含む)
- ツアー全体のカーボンフットプリントをツアー参加者へ詳細にレクチャー
- ツアー中はBDF列車・BDFワゴン等を利用し、CO2ゼロ移動
- 三洋電機と連携し、同社が進めている蓄エネ・スマートグリッドの取組みレクチャー
- 電動アシスト付き自転車等農作物(野菜、根菜)の収穫体験(かご一杯の農作物を土産)

○ CO2 排出権取引による収益の地域への還元 (分野: 資金循環)

- ・ 東京都等では、東京都モデルと言われる排出権取引制度の具体化が進められており、企業や自治体において、削減しきれないCO2排出量を他地域から買い取る排出権取引を進める動き。
- ・ 加西市の森林保全、BDF利用、バイオマス活用、省エネの徹底・新エネの普及によるCO2削減を図り、その削減量を都市部の民間企業、自治体等との排出量取引・カーボンオフセット協定の締結により商品化して販売、都市部の資金が恒常的に地方に流れる仕組みを構築。
- ・ その資金をファンド化し、里山再生・環境保全への活用、林業活性化、放置竹林の解消、環境に取り組み中小企業の支援等に役立てる仕組みを構築。

○ 環境循環型地域経済の構築による自立型経済の確立 (分野: 地域経済、資金循環、環境保全)

- ・ 体験型環境教育ツアー、環境資源を活用した事業モデルの構築、CO2 排出量取引の活用を総合的・一体的に展開し、相互の事業を連携させることで、一層の地域活性化が図られる仕組みを構築します。

環境資源活用によるCO2削減

本事業の内容

本調査事業では、環境資源を活用した環境循環型地域経済の構築に向けて、その仕組みづくりのための実態把握、課題の抽出等のため調査・検討を行い、事業化に向けた仕組みづくりを行う

- ①環境ビジネスモデル構築の場の試行的運用
 - ・ 環境意識を醸成するための環境教育、環境に関する取組の担い手育成、地域経済への波及と言った地域課題を解決するため、地域の事業者を対象に、バイオマス活用等の環境事業、中小企業の排出量取引の可能性などをテーマに、環境ビジネスセミナー(仮称)を複数回に亘って実施します。また、多様な主体にとって新たな環境ビジネスを創出する情報交換の場(サロン)として位置付け、試行的に関係者間の積極的な連携体制の構築を図ります。
- ②バイオマス資源の賦存量、CO2 吸収量・削減量の調査
 - ・ バイオマス資源の賦存量の調査、森林資源におけるCO2 吸収量、CO2 削減量の試算を行う。
- ③排出量取引による経済効果の可能性の検討
 - ・ ②で把握した結果を基礎として、排出量取引を実施した場合の取引額を想定し、CO2 排出権取引により還元される資金を活用した基金の創設とその活用を検討。
- ④体験型環境実践教育モデルツアーの検討・試行
 - ・ 体験型環境実践教育ツアーのツアープログラムの計画、実施体制の構築を図り、検討したツアープログラムの計画について、実験的モデルツアーを実施し、アンケート調査等を行う。本格的な事業化を見据えたプログラム開発を実施するとともに、体験型ツアープログラム作成手法のモデル化を目指す。
- ⑥本格的な事業化に向けた仕組みづくり
 - ・ 環境資源を活用した各事業について、各主体間の連携の在り方、事業費の試算、各事業間が効率的・効果的に連携・連動できる体制についての検討を行い、各事業の本格的な事業化、一体的・総合的に推進するための仕組みを構築する。

1 課題

■「複合(環境・担い手育成・地産地消・地域経済・資金循環)」

1. 加西市の環境施策(現状)

加西市の環境施策については、平成17年に近畿圏内自治体に先駆けて「加西市バイオマスタウン構想」を策定、平成18年に「環境基本計画」を策定、平成20年に「加西市地域新エネルギービジョン」を策定し、バイオマス活用、環境保全、新エネルギー導入を強力に推進してきており、環境事業・環境資源の育成に一定の成果を挙げています。

2. 環境資源に創富力が無い(反省点)

しかしながら、地域として本格的な活動を開始してから5年目を迎える一方で、一部の取組を除いては、活動の効果が市民への普及・啓発の域を脱し切れておらず、数多くの良い取組が市内外に十分に認知されていないのが実情となっています。

活動規模についても、市民・企業のボランティア・CSRが次第に広がっていくことによる自然増を期待したものの、環境事業の新たな担い手の獲得には至っていません。

市民が環境施策に求めているのは、環境貢献(エコロジー)の先にある地域経済(エコノミー)の活性化です。現在の環境施策の方向は、環境問題に由来から関心のあった主体のニーズを満たしたものの、一般市民のニーズに答え切れていません。

結果として、環境事業・環境資源の育成は図られましたが、活用して経済効果を得るに至るまでのビジョン(新産業の誘致・育成、新市場の創出)が描ききれていません。

3. 環境循環型地域経済の構築に向けて(環境資源に創富力を生む課題)

課題1 環境に関する取組の効果が、市民への普及・啓発の域を脱し切れておらず、数多くの良い取組が市内外に十分に認知されていない

⇒ **市民への周知ではなく、「実践的な環境体験・教育の場」が必要**

課題2 環境に関する取組について、市民・企業のボランティア・CSRが次第に広がっていくことによる自然増を期待したものの、環境事業の新たな担い手の獲得には至っていません。

⇒ **積極的な担い手育成及び、その仕組みが必要**

課題3 環境施策に求められているのは、環境貢献(エコロジー)の先にある地域経済(エコノミー)の活性化であったが、環境事業・環境資源の育成は図られたものの、地域経済の活性化に至っていない。

⇒ **環境への取組が地域経済に波及する仕組みが必要**

2 取組内容

■①課題を解決するためのモデル事業の検討(課題1及び2に対応)

・ 環境意識を醸成するための環境教育、環境に関する取組の担い手育成、地域経済への波及と言った地域課題を解決するため、地域の事業者を対象に、バイオマス活用等の環境事業、中小企業の排出量取引の可能性などをテーマに、環境ビジネスセミナー(仮称)を複数回に亘って実施します。また、多様な主体にとって新たな環境ビジネスを創出する情報交換の場(サロン)として位置付け、試行的に関係者間の積極的な連携体制の構築を図ります。

■②バイオマス資源の賦存量調査、CO2 吸収量・削減量の試算(課題3に対応)

・ バイオマス資源(間伐材・竹林・食品バイオマス)の賦存量の調査、森林資源におけるCO2 吸収量、BDF利用、バイオマス活用、省エネの徹底・新エネの活用等によるCO2 削減量の試算を行い、排出量取引に活用可能なCO2 的定量的把握を行う。

■③排出量取引による経済効果の可能性の検討(課題3に対応)

・ ②で把握した結果を基礎として、排出量取引を実施した場合の取引額の想定を行う。

・ CO2 排出権取引により還元される資金を活用した基金の創設とその活用(森林保全や環境資源を活用した事業等への活用可能性)を検討する。

■④体験型環境実践教育モデルツアーの検討(課題1、2及び3に対応)

・ 地域の環境資源をフル活用し、地域活性化に資する体験型環境実践教育ツアーのツアープログラムの計画、実施体制の構築を図る。

■⑤体験型環境実践教育モデルツアーの試行的実施(課題1、2及び3に対応)

・ 第1段階として、④で検討したツアープログラムについて、実験的モデルツアーを実施すると共に、ツアーに関するアンケート等を行う。

・ 第2段階として、ニーズ・課題を踏まえて改善したツアープログラムを、再度実施すると共に、ツアーに関するアンケート等を行い、本格的な事業化を見据えたプログラム開発を実施するとともに、体験型ツアープログラム作成手法のモデル化を目指す。

■⑥本格的な事業化に向けた仕組みづくり(主体・金額等の試算)(課題2及び3に対応)

・ 環境資源を活用した各事業について、各主体間の連携の在り方、事業費の試算、各事業間が効率的・効果的に連携・連動できる体制についての検討を行い、各事業の本格的な事業化、一体的・総合的に推進するための仕組みを構築する。

瀬戸内市(岡山県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>1. 旅行スタイルの変化 瀬戸内市は、観光資源の豊富な地域である。しかしながら、昨今の旅行スタイルは、文化や歴史、食、伝統芸能、自然景観を肌で感じ、地域住民との触れ合いを楽しむ本物志向の旅スタイルが人気を集めており、対応に迫られている。</p> <p>2. 高い自動車利用率 瀬戸内市の交通はほとんどが自動車で行われており、瀬戸内市のCO2エネルギー消費の構成比では運輸が41%と非常に高い割合を示している。</p>	<p>「自転車」を最大限活用し、エコでスマートなライフスタイルとまちづくりを行う「瀬戸内bike biz」を目指す</p> <p>■瀬戸内bike bizによる地域再生戦略 「自転車」を取り入れた独自の戦略により、観光を中心とした地域経済の活性化、地域の「誇り」や「絆」の再生、市民の健康づくり、環境にやさしい低炭素な社会づくりを推進する。</p> <p>■積極的な自転車利用へのサポート体制構築 観光ルートマップの作成やガイドを育成するとともに、自転車タクシーの導入、宿泊施設等における自転車メンテナンスサービスの提供、自転車が走行する沿道の景観や自然環境の保全整備などを行う。</p> <p>■通勤・暮らしに溶け込む自転車利用の推進 自転車通勤への転換を促し、健康維持増進や低炭素社会づくりを推進するとともに、商業施設や観光施設における自転車利用者向けの割引サービス、自転車共同利用システムを導入するなど新たな取組を展開する。</p>

提案概要

(ア)観光における自転車利用について

- ① 自転車観光ルートの検討
- ② 携帯端末・GPS等を使った自転車移動支援の検討
- ③ 自転車観光マップを用いた自転車観光ツアーの開催
- ④ ペロタクシーを用いた牛窓半島・諸島観光の検討
- ⑤ 自転車による観光需要等調査

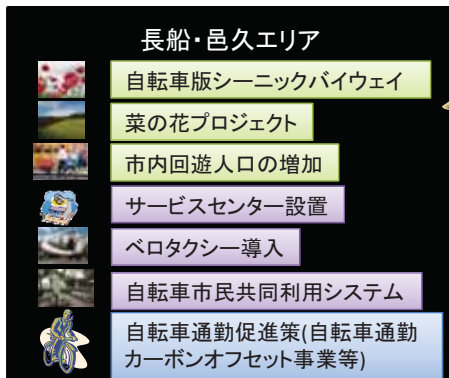
(イ)自転車通勤への転換について

- ① 企業における自転車通勤に対する需要把握
- ② 自転車通勤ルートの検討
- ③ 自転車利用とカーボンオフセットを組み合わせた自転車利用普及制度

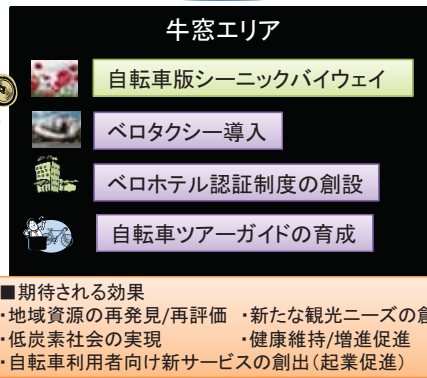
(ウ)「瀬戸内bike biz」推進協議会(仮称)の設置

(地域イメージ)

市街地エリア



港・島エリア



他地域

1 課題

(1) 観光

観光客数が年々減少し、また、少子化や人口減少などにより地域の活力が失われつつある中で、旅行者の多様化する価値観やニーズを適確に捉えた独自の戦略が必要であり、瀬戸内市の地域資源・素材などを最大限に活用して、地域が一体となり他地域との差別化や固有の観光イメージを創出することが大きな課題となっている。

(2) 低炭素社会

行政と事業者が連携した「街ごとのノーマイカーデー」については、事業者との調整が進んでいない状況にある。また、CO₂削減等の取組みは事業者又は事業所単位で行われ、取組み内容や取組みレベルもまちまちであるため、具体的な取組内容を提示するなどして、取組みレベルのボトムアップを図る必要がある。

2 取組内容

(ア)観光における自転車利用について

- ① 自転車観光ルートの検討
- ② 携帯端末・GPS等を使った自転車移動支援ツールの検討
- ③ 自転車観光マップを用いた自転車観光ツアーの開催
- ④ ペロタクシーを用いた牛窓半島・諸島観光の検討
- ⑤ 自転車による観光需要等調査

(イ)自転車通勤への転換について

- ① 企業における自転車通勤に対する需要把握
- ② 自転車通勤ルートの検討
- ③ 自転車利用とカーボンオフセットを組み合わせた自転車利用普及制度

(ウ)「瀬戸内bike biz」推進協議会の設置

瀬戸内bike bizを戦略的に展開するため、市役所、県、市商工会、市観光協会、市民、企業、岡山大学、中国四国地方環境事務所等で構成する推進協議会を設置し、自転車を活用した観光、自転車通勤への転換等について、今後の方向性を検討する。

新庄村(岡山県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>■若年層の活躍できる場が不足している。</p> <p>①村のファンとの関係を次のステップに進めたい。 ②村のファンと直で取引できる体制をもちたい。 ③名物料理をつくりたい。モチが好調なうちに次をつくりたい。 ④予約・申込みなどの受け入れ体制を効率化、充実させたい。 ⑤地域文化の発信をして来村者のファンを増やしたい。 ⑥宿場町の佇まいを活かしたい。 ⑦人的無形の地域資源を次世代継承させたい。</p>	<p>→若者の交流人口を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自分の仕事は、自分で創る！」雰囲気各村内ができる。 ・表層的な交流でなく、地域との深い交流が生まれる。 <p>＝【地域づくり＋起業塾インターンシップ】新庄村発！初！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりの現場に若者の視点、知識、行動力が入る。 ・地域資源がビジネスチャンスにつながる流れができる。 ・参加した若者にとって村が「第二のふるさと」になる。 ・外からの人間を迎え入れるオープンな気質で人気をえる。
提案概要	
<p>■地域づくり＋起業塾インターンシップで扱う「地域づくりの7つの目標」</p> <p>①→顧客データベースの構築 ②→地域ブランド化(通販) ③→名物、特産品開発 ④→総合窓口機能の構築 ⑤→体験交流プログラム ⑥→まちなみ再生と「市」開催 ⑦→聞き書き</p>	
これまでの共同体像 (before)	目指す地域共同体像 (after)

1 課題

(1) 複合(まちむら交流、人材育成、産業振興)

- ・地域にとって最大の課題は、次の世代(若年層)の「住み、働く場」づくりである。
 →「Uターンで村に戻って生活したい」「田舎暮らしをしたい」という潜在的ニーズを感じることはあるが、最大のネックが「生計をたてるための仕事場」不足である。
- ・また村内に高校、専門学校、大学等の高等教育機関がないため、人口構造的に歪が生じている。特に10代後半から20代後半にかけての世代に少ないことも課題である。

(2) 複合(情報システム、地域ブランド、まちむら交流)

- ・村のファンづくりの一環として、「ふるさと小包(特別村民制度)」がある。このお客さまと村の間に双方向的なコミュニケーション関係を充実させ、ファンの満足度向上とリピーター化が課題である。(取組①)
 →特産品開発や来村機会につなげたい。(取組③)
- ・村内の宿泊施設、体験プログラム等が相互の連携が十分でないため、予約受付、スケジュール管理の一元的把握が無いまま運営されてきた。(取組④)

(3) 地域ブランド(6次産業化)

- ・地域名産を「新庄村産ヒメノモチ」として、正しくブランド認知させたい。
 →「新庄村産」と「ヒメノモチ」が乖離してブランド認識される現象がある。「岡山県ヒメノモチ」として他地域産が同一視、混同される事例が散見される。適地適作の新庄村産との味の差は確かため、「この前食べたのは、あまりおいしくなかった」という風評被害を未然に防ぐ対策に迫られている。(取組②)

(4) 複合(着地型観光、まちむら交流)

- ・新庄村を地域ブランドとして確立させるためには「村内から外にモノを売り出すこと」と「外から村内に人が来て楽しめる」2つの流れが必要である。(取組⑤)
 →モノの流れは「ヒメノモチ」販売をより充実させること。「外からの人」の流れは、桜の開花時期以外では大きな課題である。(取組⑥)
- ・地域資源の発掘も必要である。とくに高齢者の「暮らしの知恵」は無形財産であり、記録、伝承させていく取組が火急の課題としてある。(取組⑦)

2 取組内容

【地域づくり×起業塾インターンシップ事業】

地域の中にある様々な課題を解決していく現場に、従来不足しがちであった若いマンパワーを導入し解決を推し進める。同時に都会の若者、学生に新庄村を体験してもらおう。この2つを複合させたプログラムが「地域づくり×インターンシップ」である。

同時に地元に残るまた新庄村出身の若者と都市部の若者を中心対象に、「起業」つまり「雇われるという発想でなく、やりたい仕事を自分で創る」という生き方の選択があることを知る機会を塾形式で提供するのが「起業塾インターンシップ」である。「起業塾」では座学的なビジネス講座だけでなく、村の地域資源をビジネス視点で再発見してもらった具体的な現場と連動させるのが特長である。

【地域づくり×起業塾インターンシップ概要】

- ・地域づくりの課題ごとにチーム編成
- ・都市部からの若者は各3名程度を予定
- ・都市部からの若者の滞在期間は10～14日を予定
- ・日中は「地域づくり」の現場活動
- ・夜間は「起業塾」の座学とチームでの共同作業、地元との交流
- ・起業家、経営者の講演を開催
- ・地域づくりのチーム単位で目標を設定し達成度をはかる
- ・起業塾の成果としてビジネスプランをまとめる
- ・起業塾の最後に村民を招き発表会をおこなう。

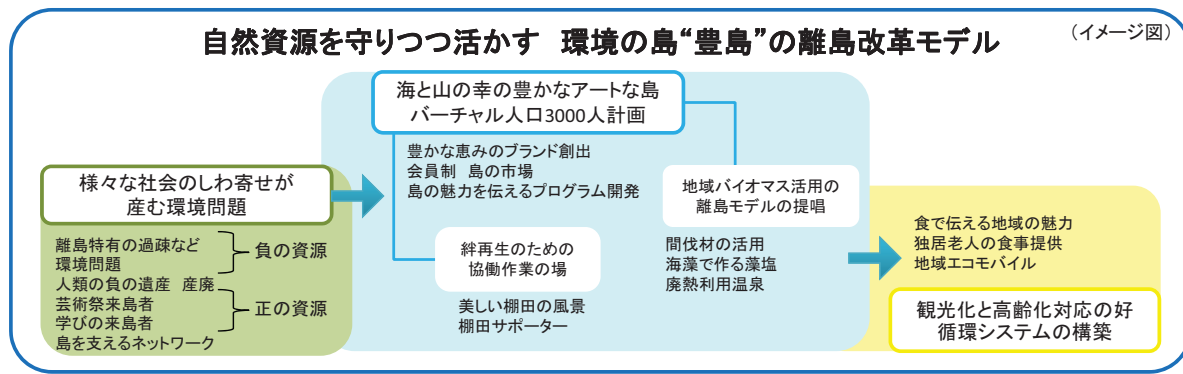
【地域づくりの課題】

- ①新庄村のファンの組織化 データベース構築
- ②ヒメノモチを中心に地域ブランドのネット通販(直販体制)の構築
- ③ヒメノモチを活かした名物開発、次に続く特産品の開発
- ④地域の宿泊施設等の総合的な窓口機能システム(予約、スケジュール管理)の構築
- ⑤体験交流プログラムの企画開発
 森林セラピー、森林再生活動
 農業体験
- ⑥歴史的まちなみ地区の再生
 「日本で最も美しい村」連合としての可能性開発
- ⑦暮らしの知恵体験の次世代継承

土庄町(香川県)

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>かつて豊島は、摘発当時、戦後最大級の廃棄物不法投棄事件が起こったことで、「ごみの島」として知られることになってしまった。しかし、豊島は豊島住民と島外の市民の努力と団結の結果として、日本の廃棄物の問題に対する問題意識を転換させた環境の島である。</p> <p>現在、豊島を中心とした近隣の7つの島と高松市を会場として瀬戸内国際芸術祭が開催予定となっており、新しい島のイメージづくりと活性化が模索されている。特に、芸術祭を契機に大規模な観光客の来島が予測されており、これを活かした島の活性化が課題である。</p> <p>しかし現実には、住民の高齢化・過疎などの問題が多くの離島に例外なく存在し、島の祭りや棚田などの文化継承が難しくなっている。島の活性化と自然回復の取り組みと同時に、地域歴史、文化や生活を守る取り組みを行う必要がある。これはこの島が産廃問題の後に課せられた、次の大きな課題である。</p>	<p>豊島の幸を分かち合う、当時最盛期の人口3000人程度をイメージした交流人口のネットワークを形成する。芸術祭などで島を訪れた人々を繋ぎ止め、日常はICTを活用した通販などで「島の市場」と繋がることを構想する。また、定期的に島を訪れ、親戚のように島の文化継承、自然保護に参加協力する機会として「棚田の再興」、「島のバイオマス活用」などの取り組みを設定する。</p> <p>また、こうした交流人口との関係の中で、地域の高齢者が安心して暮らせる地域を確保する。</p> <p>これらのことを組み合わせ、都市と離島で支え合う仕組みを構築することで地域の自給力を高め、心と食で絆を紡ぐ情報システムを成立させることで創富力を高める。</p>

提案概要
<ul style="list-style-type: none"> ・島の魅力を発信するWebサイトの構築と通販「島の市場」の試行 ・観光客を受け入れつつ地域のお年寄りを支える食のシステムの提案 ・豊島問題に関わった関係者名簿の再構築 (ICTを活用した会員システムの構築) ・島の学校や棚田サポーター制度などを活かした交流島民の定義と絆再生の場のプランニング ・地域バイオマス賦存量とスターリングエンジン発電の導入可能性(藻塩・温泉も)調査 ・その他、自然を活用したプログラム提案や地域のエコモビルの提案



1 課題

- (1) 海と山の幸の豊かな島の再認識 (複合(観光、食料・地産地消))
- 豊かな島と書く豊島は、海の幸だけではなく山の幸も恵まれた島である。豊島の活性化を考えると、地域の食文化を活かした展開は不可欠である。
- ただし、豊島の産物は、豊かではあるが乱獲ができるほどは決して多くはない。活性化に際して、島の産物の大量販売をめざすのではなく、島の振興につながる効果的な販売流通方法を考案することが課題である。イメージとしては、当時最盛期の人口3000人程度をイメージした交流人口のネットワークを形成し、ここで島の貴重な産物を分かち合うモデルを構築する。
- 具体的には芸術祭や(2)(3)などの取り組みに関わり、島を訪れた人々を繋ぎ止め、継続的に幸を分かち合う関係を構築する。
- さらに、自然の魅力を学ぶ島として、海と山の自然を活かした体験型のプログラムを構築し、島の恵みを味わうだけでなく身体全体で体感できる方策を検討する。
- (2) 負の遺産の学びの場として活用 (複合(観光、教育))
- 産廃問題に限らず、さまざまな社会の問題のツケは社会の境界線上にしわ寄せとなって現れる。離島は過去においても、未来においても厳しい環境問題の最先端にさらされる。そうした環境問題の最先端である離島から、問題提起を行い、これを人類の未来への学びに転化する方法論を提起する。
- 具体的には豊島のさまざまな記録の保存デジタル化、ワールドワイドな情報の共有などを実現するICTの活用方法を検討する。これは産廃の不法投棄現場を処理終了後どのように活用していくのかという議論にもなる。処理が終わったら全てが終了するのではなく、学びの場としての活用が期待される。
- こうした取り組みにおいては、豊島弁護士・全国各地の大学や研究者、豊島を支える市民・団体などの豊富なネットワークといった廃棄物不法投棄問題が起こらなければ集まり得なかった人材ネットワークを資源として活用することが課題となる。本取り組みでは、ICTを活用して、こうしたネットワークを繋ぎ止め、問題を風化させないことも含めて、取り組むべき課題と設定する。
- (3) 絆再生のための協働作業の場を設定 (複合(環境保全・観光))
- 過疎・高齢化の中、多大な労力を要し、生産効率の悪い棚田維持は困難であり、多くの棚田が耕作を放棄され草や竹で覆われている。このことにより島の大地の保水力が低下し、風光明媚な景観は崩れつつある。
- そこで、棚田には大きな機械が入り入れられないことを逆手にとって、昔ながらの人手による作業の機会を島民と交流島民の協働の場としてゆく取り組みを行う。これを通じて、地域の絆を創出することを検討する。
- また、棚田を通じたバイオマスの利活用や、里山の保全の方策、稲作文化としての地域の祭りや、年間を通じた行事を大切に作る仕組みを提案する。
- (4) 地域バイオマス活用の離島モデルの構築 (クリーンエネルギー)
- 豊島はゴミ問題で苦しんできた島である。しかしながら、島の中でゴミの処理方法は決して先進的であるとは言えない。
- そこで、島のゴミ問題の解決の第一歩として、現状では打ち棄てられたり、単純に焼却されている地域バイオマスの活用を検討する。活用するものは伐採の必要がある竹、網漁でひっかかる海藻など現状で利用価値もなく処理に困っているものを設定する。これらを活用したバイオマス発電および廃熱利用の温泉、藻塩づくりを構想し、検討する。

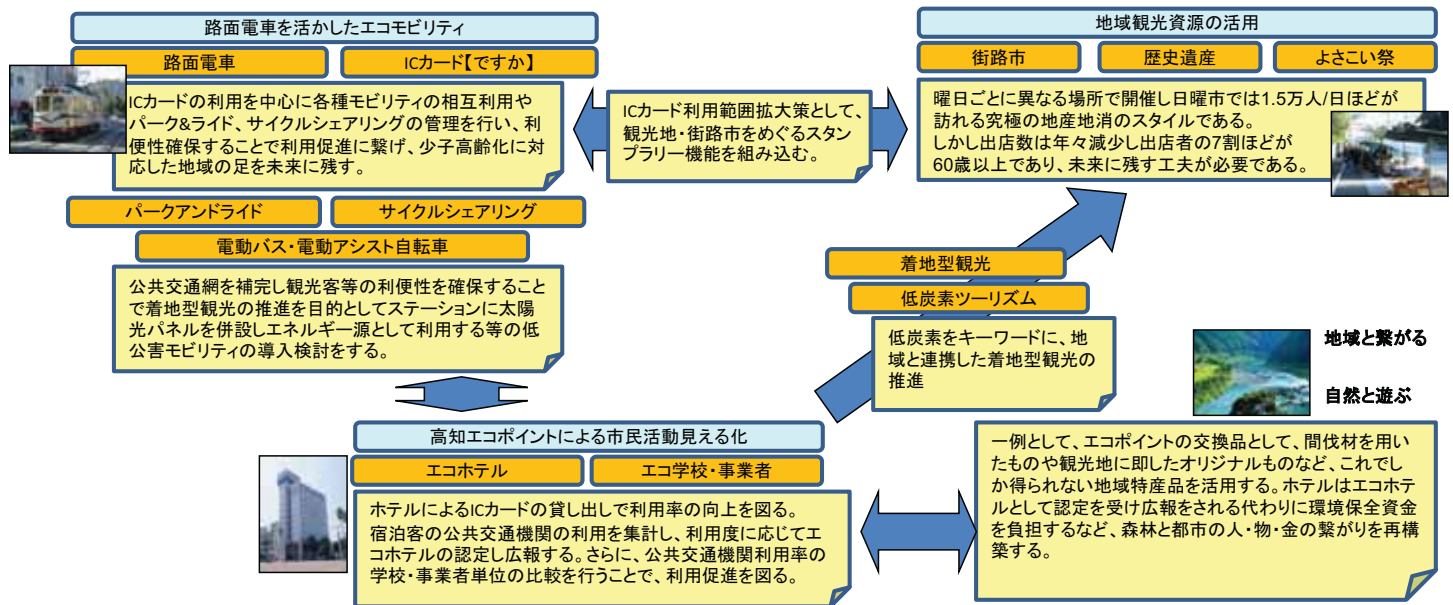
- これらのバイオマス活用には、(3)の取り組み同様、人手による作業が欠かせない、単純に機械設備の導入だけでなく、システムを運用する方法論も検討する。例えば、各種共同作業の時間を温泉でねぎらう仕組みを提案する。
- 早稲田大学の全学に渡るグリーンエネルギーの取り組みを活用しつつ、「太陽光」「太陽熱」「バイオ燃料」などの併用も検討する。こうした地域に根ざした環境配慮システムを通じて(2)の学びの島としての要素を持たせていくことを検討する。
- (5) 観光化と高齢化対応のバランスよい発展 (複合(観光、地域福祉・介護・医療))
- 豊島では自然の恵みを利用した食プロジェクトと直島福武美術館財団が企画する美術館の運営を二つの柱に、「食とアート」「自然と人工」というテーマでの地域の観光化の事業が行われている。観光化による集客能力が1日500~1000人と予想されており、これに向かえる豊島では来訪者へのサービス施設の不足が課題になっている。特にテーマに合致した地域の魅力を伝える食の提供の場の不足が課題である。
- 一方で、豊島は高齢化率45%以上である。一人暮らしのお年寄りは、手料理をつくるのが困難になっており、レトルト食品に頼る生活をしている実態がある。中には栄養の偏りから栄養失調になる高齢者が問題になっている。島のさらなる高齢化に備えた食の対策が課題である。
- これらの2つの課題は、食を通じて同時に取り組む必要のある課題であり、新たな需要とのバランスの中で、調整しながらコミュニティを守る必要がある。
- また、同じような課題として、島のモビリティに関しても、観光化と高齢化の両対応をめざすシステムを提案する。

2 取組内容

- ・住民の検討会を通じて島の魅力を再発見し、これを発信するWebサイトと通販システム「島の市場(仮称)」のプロトタイプを構築する。特に島からの情報発信の障壁を取り除き、簡易に出品可能な、産直市のような通販システムを検討する。
- ・島の学校や棚田サポーター制度などを活かした交流島民の定義と絆再生の場のプランニングを行い、実際にこれらのイベントの中で実施する。
- ・学など連携し、地域バイオマス賦存量とスターリングエンジン発電などの技術の導入可能性(藻塩・温泉も)調査を行う。さらに、島全体のエネルギー利用を省電力化、クリーンエネルギー化する構想を検討する。
- ・観光客を受け入れつつ地域のお年寄りを支える食のシステムを提案し、アンケートを通じて、地域のコミュニティビジネスとする際の課題を抽出する。
- ・その他、自然を活用したプログラム提案や地域のエコモビルの提案をおこない、それぞれ参加規模や利用規模、経済効果を分析する。
- ・豊島の産廃処理施設の処理終了後、このままでは島はこれまで産廃問題を学ぶ見学者の来島が無くなるのが予想される、単純な跡地利用というだけでなく、人の流れも考慮した将来構想を行う。
- ・豊島問題に関わった関係者名簿の再構築 (ICTを活用した会員システムの構築)を通じて、豊島のさまざまな人との繋がりを再認識し、その活用方法を検討すると共に、定期的な情報発信と交流の手法を検討する。ことにより「学びの島」としてのブランドをデザインする。
- ・これらの取り組みの検証や、一般的な意見聴取の場として「島の学校」などのイベントを活用する。

高知県

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>高知県は地方都市の多分に漏れず人口減少が進み、特に山間部においてはその傾向が顕著であり、高齢化率については全国でも有数の速度で進行している。県全体84%を占めるが森林や四万十川に代表される清流という自然豊かな地域であると共に、多くの歴史遺産・観光資源が残された街である。これに加えて、日本最長の路面電車や300年の歴史を持つ街路市などの資源を生かした街づくりが求められている。</p>	<p>地域市民に加えて観光客の取組による地域活性化を行うと共に、文化と豊かな自然を未来に残すための仕組みづくりを行う。 公共交通機関を利用したCO2削減、街路市による地産地消モデルを中心に、観光・交通・環境・文化を繋げたコンパクトシティの実現をすることで、都市部と山間部、子供と高齢等の新しい人の繋がりを作る。</p>
提案概要	
<p>交通ICカード【ですか】の持つ機能を活用し公共交通の利用促進をすることで路線を維持し、高齢者が生き生きと暮らせる街づくりを行う。さらに、ICカード利用範囲を交通から観光・環境・文化まで拡大・統合することで、地域の魅力ある資源を有効に活用しながら面的な展開を図る。これは地域に独自のICカードであるからこそ柔軟に対応できることである。このことから、地産地消の促進、地域観光の活性化等、地域全体の活性化を図ると共に、森林と都市の人・物・金の繋がりを再構築へと発展させて行く。</p>	



1 課題

(1) 公共交通

高知市内の路面電車は総延長 25km ほどの日本最長の路面電車網であり、モビリティ単体の環境性能はもとより渋滞緩和・定時制の確保といったメリットがある。しかしながら、人口減少により公共交通の利用者は年々減少しており、エコモビリティとしての地域の足を未来に残すため、利便性を確保するなどして利用の促進を図ることが課題である。

(2) 地産地消

300年の歴史を持つ日曜市に代表される街路日市は究極の地産地消のモデルであり、日曜市では 1.5 万人/日が訪れ、古くから市民に利用されている。しかしながら、出店者数は年々減少しその 7 割ほどが 60 歳以上となっており、将来への継承が課題である。

(3) 観光

NHK 大河ドラマ「龍馬伝」(H22)「功名が辻」(H18)などの効果により観光客は一時的には増加している。また、3 日間で 100 万人が訪れるよさこい祭は、ホテル等の宿泊業には恩恵を与えているが、逆に交通規制による交通渋滞や周辺の商店などでは道にはいるが客が入らないといった問題を抱えている。

旅行会社が企画決められたルートを巡るような発地型の観光から、より地域に結びつき強めるために地域主導の着地型観光に取り組む必要がある。

2 取組内容

地域資源を把握するとともに、その評価を行いながら、より有効な施策の展開に向けた検討を行う。

検討組織として関係者及び専門家からなる協議会を立ち上げて具体的な検討を行う。

○路面電車を活かしたエコモビリティ

- ・ICカード活用の各種モビリティの相互利用
- ・ICカード活用の会員管理（パーク&ライド、サイクルシェア）
- ・電動バスや太陽光発電と一体的に電動アシスト自転車を整備する等のエコモビリティの導入検討
- ・ホテル、観光地、街路市等と連携した高知エコポイントシステムの検討

糸満市

現状・提案の背景	実現を目指していく地域のイメージ
<p>●糸満市は那覇市に近く、近年は人口が増加し、都市化が著しい。</p> <p>●産業は、沖縄県内最大の漁港である糸満漁港を核として、市工業団地には、水産加工工場等が立地し商工業の中心として発達している。他方、内陸部では畑作を中心とした農業、畜産も盛んである。</p> <p>●歴史的には沖縄戦終焉の地として、ひめゆりの塔、健児の塔などが建立され、その周辺は沖縄戦跡国定公園に指定されている。</p> <p>●南国フルーツを中心とする糸満市観光農園、道の駅「いとまん」にはお魚センター、ファーマーズマーケット等が集積し、県内観光の定番のルート・スポットとして注目されている。</p> <p>●伝統工芸には、琉球ガラスや琉球漆器がある。</p> <p>●市庁舎には太陽光発電(約200kW)、糸満市観光農園が位置する摩文仁には風力発電(600kW×3基)を導入し、再生可能なクリーンエネルギーの普及にもこれまで積極的に取り組んでいる。</p> <p>●平成21年度には、「新エネルギー百選(経済産業省)」、「次世代エネルギーパーク(経済産業省)」にも選定・指定されている。</p>	<p>■地域資源の魅力は高いが、それぞれが個別に活動を展開している。</p> <p>■既存のクリーンエネルギーの活用が不十分(100%売電)である。</p> <p style="text-align: center;">地域資源相互の連携強化・融合・一体化</p> <p>I. クリーンエネルギーを活用したカーボンオフセット型の観光の確立 II. カーボンフットプリント等を取り入れた農水産品・伝統工芸品等の創出 III. 上記取組を通じた市全体の産業を取り込む「糸満ECOブランド」の確立</p> <p style="text-align: center;">新たな価値創造</p> <p>糸満市の豊かな地域資源が有機的に結び付き、人々の絆をさらに強固にし、ネットワークの相乗効果によって環境調和型の地域の活性・産業振興・低炭素化につなげる。</p>
提案概要	
<p>未活用のクリーンエネルギーを、通過観光客を新たに呼び込んでいくこと、地元産品の環境付加価値の増強に利用することによって、地域の産業振興、活性化、低炭素化につなげる。そのために、以下の大きく3項目の調査検討を行う。</p> <p>1. クリーンエネルギー活用による観光魅力度(付加価値)向上の検討</p> <p>①既存施設における未活用エネルギーの調査</p> <p>②県内・市内観光客の行動パターンの把握</p> <p>③観光資源の高付加価値化の検討</p> <p>④速充電スタンド、レンタサイクル等最適配置の検討</p> <p>⑤充電スタンドの二次電池の有効活用の検討</p> <p>2. クリーンエネルギー活用による環境付加価値商品の開発調査</p> <p>①一次産品とその加工食品へのカーボンフットプリント(CFP)とフードマイレージ導入検討</p> <p>②伝統工芸品等の二次産品へのカーボンフットプリント導入検討</p> <p>③観光行動のカーボンオフセット導入検討</p> <p>④糸満ECOブランドの確立とPR戦略の検討</p> <p>3. 委員会の設置による利害関係者・有識者・オブザーバーからの意見・要望の集約</p>	

1 課題

- 既存のクリーンエネルギーの有効活用が不十分
 - 風力発電
 - 風力発電施設の稼働率の低下(電力系統接続による発電制限、自然災害等)
 - 風力発電(電力)のカーボンオフセットの魅力を活用した商品開発が出来ていない。
 - 太陽光発電
 - 余剰電力についての活用が不十分。(単に電力会社への売電のみ)
- 県内の平和観光の定番コース(沖縄平和祈念公園、平和の礎、平和祈念資料館等)にあり、観光資源に恵まれながら、宿泊や体験を伴わない通過型の観光地となっている。
- 大規模な太陽光発電、風力発電など導入済みであるが、市民や観光客への環境教育・普及啓発等のPR効果が十分でない。(効果測定不足等)
- 本島南部特有の水産品(糸満パヤオ産のマグロや糸満市魚のタマン、もずく、海ブドウ、かまぼこ等)や南国果実・農産品とその加工品(アセロラ、ハイビスカスジャム、アセロラ・パッションフルーツワイン等)、琉球ガラス・琉球漆器等の競争力ある高付加価値化に向けた取組が十分でない。

2 取組内容

- クリーンエネルギー活用による観光魅力度の向上の検討
 - 既存施設における未活用エネルギーの調査
 - 県内・市内観光客の行動パターンの把握
 - 観光資源の高付加価値化の検討
 - 平和観光とクリーンエネルギーの融合
 - エコツーリズム(グリーンツーリズム・ブルーツーリズム)等体験型観光とクリーンエネルギーの融合→カーボンオフセット型観光等
 - 急速充電スタンド、レンタサイクル等の最適配置の検討
 - 電気自動車のレンタカー等を想定した観光コースとの連携
 - 沖縄県海洋研究センター(移転立地予定)との連携
 - 充電スタンドの二次電池の有効活用の検討
- クリーンエネルギー活用による環境付加価値商品の開発調査
 - 一次産品とその加工食品へのカーボンフットプリント(CFP)とフードマイレージ導入検討
 - 伝統工芸品等の二次産品へのカーボンフットプリント導入検討
 - 観光行動のカーボンオフセット導入検討
 - 「糸満ECOブランド」の確立とPR戦略の検討
- 委員会の設置による利害関係者・有識者・オブザーバーからの意見・要望の集約

利害関係者・有識者・オブザーバーからなる委員会(必要に応じ作業部会)を設置し、それぞれの専門・職域、関係の立場から意見、要望を聞き取り、前記の計画立案に反映していく。

第1分科会の進め方について（案）

今年度のゴール

- (1) 「緑の分権改革」調査事業受託団体（27団体）の取組をもとに、改革のモデルとなる取組の整理
- (2) 「緑の分権改革」調査事業受託団体や先進自治体における取組等をもとに抽出された課題と対応策（ノウハウ、制度的対応等）の整理



分科会の進め方（案）

- (1) 「緑の分権改革」調査事業受託団体（27団体）の取組をもとに議論
 - ・取組の中間報告に対する助言（ブラッシュアップ）
 - ・改革の推進にあたっての課題の抽出と解決策の検討

→27団体から重点的に検討する団体をピックアップしてはどうか。
(次回以降ピックアップヒアリング)
- (2) 必要に応じて、他の先進自治体における取組のヒアリング
- (3) その他、改革の推進に当たり重要な課題と解決策の議論

平成22年3月12日

「緑の分権改革」推進事業に関する委託先候補の決定のお知らせ

総務省では、クリーンエネルギー等の地域資源を把握し、最大限活用することにより、地域の活性化、絆の再生を図り、地域から人材、資金が流出する中央集権型の社会構造を、分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を目指す「緑の分権改革」を推進することとしており、平成22年1月14日から29日までの間、地方公共団体に対して標記事業に係る提案募集を行ったところです。

このたび、外部評価者による提案内容の評価を行い、その評価を参考に委託先候補を決定しましたので、お知らせします

1 事業の概要

本事業は、総務省が地方公共団体に対し、地域資源を総合的に活用する「緑の分権改革」を推進していく一環としてクリーンエネルギー資源の賦存量等の調査及びクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査を委託するものです。

2 提案募集の結果

提案募集に対して合計144件の提案があり、外部評価者（[別紙1](#)）による提案内容の評価を行い、その評価を参考にして、委託先候補を決定しました（[別紙2](#)）。

（参考）提案の内訳 道府県：35
政令指定都市：10
市町村：99（複数の市町村による共同提案を含みます。）

※委託契約は総務省と道府県及び政令指定都市の間で締結し、その他の市町村には道府県から再委託されます。

（関係資料）

○「緑の分権改革」推進事業の委託に関する提案募集のお知らせ

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/23580.html

<連絡先>

総務省地域力創造グループ緑の分権改革推進室
担 当：木村補佐、北原
電 話：03-5253-5523（直通）
FAX：03-5253-5587

(別紙1)

「緑の分権改革」推進事業 外部評価者一覧

(敬称略／五十音順)

飯田 哲也 環境エネルギー政策研究所所長

岡田 久典 早稲田大学環境総合研究センター
研究マネジメントチームリーダー

小田切 徳美 明治大学農学部教授

高端 正幸 新潟県立大学国際地域学部准教授

堀尾 正鞆 独立行政法人科学技術振興機構
社会技術研究開発センター領域総括
東京農工大学名誉教授

「緑の分権改革」推進事業 委託先候補・委託予定額一覧

(千円)

	委託先候補	委託予定額	賦存量調査	実証調査
1	北海道	16,460	-	○
	帯広市	20,830	○	○
	芦別市	37,500	○	○
	石狩市	37,500	○	○
	二セコ町	36,370	○	○
	喜茂別町	15,250	○	○
	沼田町	15,000	○	○
	下川町	45,000	○	○
	訓子府町	41,320	○	○
	新ひだか町	45,000	○	○
	芽室町	26,370	○	○
	小計	336,600		
2	青森県	37,500	○	○
	黒石市	30,000	○	○
	むつ市	37,500	○	○
	大鰐町	37,500	○	○
小計	142,500			
3	岩手県	12,250	○	○
	花巻市	14,370	○	○
	釜石市	16,690	○	○
	奥州市	22,350	-	○
	山田町	1,260	○	-
	軽米町	24,050	○	○
小計	90,970			
4	宮城県	12,000	-	○
5	秋田県	22,500	-	○
	秋田市	24,000	-	○
	湯沢市	37,500	-	○
	鹿角市	3,530	○	-
	男鹿市・湯上市・大潟村	43,500	-	○
小計	131,030			
6	山形県	27,000	○	○
	鶴岡市	40,480	○	○
	新庄市	4,500	-	○
	遊佐町	37,480	-	○
小計	109,460			
7	茨城県	38,810	○	○
	北茨城市	12,650	○	-
	つくば市	37,500	○	○
	大洗町	18,000	-	○
小計	106,960			

8	栃木県	44,980	○	○
	宇都宮市	37,440	○	○
	鹿沼市	5,910	○	○
	小山市	30,370	○	○
	那須塩原市	37,280	○	○
	小計	155,980		
9	群馬県	25,500	○	○
	前橋市	22,500	○	○
	高崎市	8,960	○	○
	桐生市	8,960	○	-
	みなかみ町	5,250	○	-
	小計	71,170		
10	埼玉県	13,610	○	○
	熊谷市	20,120	○	○
	秩父市	30,600	-	○
	小計	64,330		
11	千葉県	-	-	-
	銚子市	25,350	○	○
	一宮町	37,500	○	○
	小計	62,850		
12	新潟県	-	-	-
	南魚沼市	45,000	-	○
	小計	45,000		
13	富山県	14,700	○	○
	高岡市	5,940	○	○
	小計	20,640		
14	福井県	14,370	○	-
15	山梨県	22,500	○	○
16	長野県	34,840	○	○
	上田市	19,500	-	○
	飯田市	15,100	○	○
	小諸市	24,200	○	○
	茅野市	6,000	○	○
	小布施町	2,700	○	-
	小計	102,340		
17	岐阜県	27,000	○	○
	岐阜市	37,500	-	○
	中津川市	22,500	○	○
	白川町	45,000	-	○
	御嵩町	22,500	-	○
	美濃加茂市を中心とする定住自立圏 (美濃加茂市・坂祝町)	45,000	-	○
	小計	199,500		
18	静岡県	22,500	○	○
	沼津市	7,800	○	○
	南伊豆町	30,000	○	○
	小計	60,300		

19	愛知県	37,500	○	○
	豊橋市	15,000	○	○
	緑の分権改革・活性化推進協議会(仮称) (豊川市・蒲郡市・新城市・設楽町・東栄町・豊根村)	135,000	○	○
	小計	187,500		
20	滋賀県	22,500	○	-
	甲賀市	9,000	-	○
	東近江市	37,500	○	○
	湖東定住自立圏推進協議会 (彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町)	37,500	○	○
	小計	106,500		
21	京都府	37,500	○	○
	宮津市	37,500	○	○
	京丹波町	18,000	○	○
	小計	93,000		
22	大阪府	22,500	-	○
	河内長野市	18,560	○	-
	小計	41,060		
23	兵庫県	30,000	○	○
24	奈良県	18,000	○	○
25	和歌山県	19,620	○	○
26	鳥取県	45,000	○	○
	鳥取市	9,370	○	○
	北栄町	44,820	○	○
	小計	99,190		
27	島根県	18,000	○	○
	飯南町	36,770	○	○
	海士町	27,000	○	○
	隠岐の島町	11,640	-	○
	小計	93,410		
28	広島県	-	-	-
	三次市	11,250	○	-
	庄原市	18,000	○	○
	小計	29,250		
29	徳島県	37,500	○	○
	美馬市	35,850	-	○
	三好市	8,790	-	○
	上勝町	45,000	-	○
	石井町	11,250	-	○
	神山町	11,250	-	○
	那賀町	37,050	-	○
	小計	186,690		
30	香川県	5,040	○	-
	高松市	1,200	-	○
	小計	6,240		

31	愛媛県	18,000	○	-
	松山市	37,500	○	○
	今治市	37,500	○	○
	宇和島市	30,000	○	○
	小計	123,000		
32	高知県	45,000	○	○
	安芸広域 (安芸市・馬路村・芸西村)	37,500	○	○
	物部川流域 (南国市・香南市・香美市)	37,500	○	○
	仁淀川流域 (いの町・仁淀川町)	45,000	○	○
	小計	165,000		
33	佐賀県	36,390	-	○
	唐津市	20,460	○	○
	みやき町	37,500	○	○
	小計	94,350		
34	熊本県	63,490	○	○
	熊本市	4,690	-	○
	水俣市	37,500	-	○
	長洲町	35,090	○	○
	水上村	7,650	○	○
	五木村	4,350	○	○
	小計	152,770		
35	大分県	15,350	○	○
	日田市	30,600	○	○
	宇佐市	22,380	-	○
	小計	68,330		
36	宮崎県	22,500	-	○
	延岡市	4,500	-	○
	高鍋町	18,750	○	○
	都農町	27,000	○	○
	高千穂町	13,500	○	○
	小計	86,250		
37	鹿児島県	85,890	○	○
	霧島市	5,400	○	○
	屋久島町	9,750	○	-
	与論町	31,500	○	○
	小計	132,540		
38	沖縄県	1,080	-	-
	久米島町	32,850	○	○
	小計	33,930		

39	札幌市	45,000	○	○
40	静岡市	21,440	○	-
41	浜松市	6,000	○	-
42	京都市	30,860	○	○
43	大阪市	22,500	○	○
44	堺市	19,050	○	○
45	神戸市	35,280	○	○
46	岡山市	31,720	○	○
47	北九州市	42,620	○	○
48	福岡市	22,500	○	○

※ 賦存量調査及び実証調査欄の「○」は当該調査を実施することを表しています。ただし、提案時点で実施することとしていた調査であり、今回の実施予定額の提示に伴い、実際に実施する事業は異なる場合があります。

委託予定額合計	3,792,100
都道府県分	967,380
政令指定都市分	276,970
市町村分	2,547,750

(平成21年度第2次補正予算額：3,904,050千円)